

令和4年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員



5川監第391号  
令和5年8月18日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	大村研一
同	川上善行
同	石田康博
同	かわの忠正

### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の結果	8
	各会計の決算概要	10
	病院事業会計	
1	業務実績	18
2	予算執行状況	20
3	経営成績	22
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	31
6	むすび	33
	下水道事業会計	
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	経営成績	37
4	財政状態	41
5	キャッシュ・フローの状況	43
6	むすび	45
	水道事業会計	
1	業務実績	46
2	予算執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	53
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	むすび	57
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	58

2	予算執行状況	59
3	経営成績	61
4	財政状態	65
5	キャッシュ・フローの状況	67
6	むすび	69
自動車運送事業会計		
1	業務実績	70
2	予算執行状況	71
3	経営成績	73
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フローの状況	79
6	むすび	81

### (審査資料)

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	101
水道事業会計審査資料	107
工業用水道事業会計審査資料	113
自動車運送事業会計審査資料	119

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

# 令和4年度川崎市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度川崎市病院事業会計決算

令和4年度川崎市下水道事業会計決算

令和4年度川崎市水道事業会計決算

令和4年度川崎市工業用水道事業会計決算

令和4年度川崎市自動車運送事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月1日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書類と会計帳票等証書類との照合等を行うほか、事業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

- (1) 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。
- (2) 決算書類相互の計数は一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 業務実績

業務実績の推移を踏まえた各企業の運営状況は良好か。

#### (2) 予算執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算が適正かつ効率的に執行されているか。

#### (3) 経営成績

ア 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (4) 財政状態

ア 貸借対照表は財政状態を適正に表示しているか。

イ 会計処理が適正に行われているか。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は資金の増減を適正に表示しているか。

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

なお、下水道事業会計においては、過年度に発生した物品購入に係る不正行為による過年度執行科目の訂正等を当年度において計上しているが、今後は、こうしたことが生じないよう努められたい。





## 各会計の決算概要

### (1) 経営成績

各会計の経営成績を示すと第1表のとおりである。

#### 第1表 経営成績総括表

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
営業収益	29,198,219	33,207,787	28,276,261	6,896,354	7,411,977	104,990,599
営業費用	34,158,933	37,332,534	29,541,904	6,399,865	8,570,933	116,004,171
<b>営業損益</b>	<b>△ 4,960,714</b>	<b>△ 4,124,747</b>	<b>△ 1,265,643</b>	<b>496,489</b>	<b>△ 1,158,956</b>	<b>△ 11,013,572</b>
前年度営業損益	△ 5,231,557	△ 2,653,217	△ 535,728	622,179	△ 1,592,675	△ 9,390,999
営業外収益	5,095,835	7,929,704	3,180,975	174,510	1,426,838	17,807,864
営業外費用	1,977,449	2,317,285	823,892	88,005	99,093	5,305,726
<b>経常損益</b>	<b>△ 1,842,328</b>	<b>1,487,672</b>	<b>1,091,439</b>	<b>582,994</b>	<b>168,788</b>	<b>1,488,566</b>
前年度経常損益	△ 807,127	2,664,043	1,813,469	686,438	△ 584,977	3,771,846
特別利益	3,454,605	676,608	14,762	—	—	4,145,977
特別損失	291,038	96,280	8,538	—	—	395,857
総収益	37,748,660	41,814,101	31,471,999	7,070,865	8,838,815	126,944,441
総費用	36,427,421	39,746,100	30,374,335	6,487,870	8,670,027	121,705,755
<b>純損益</b>	<b>1,321,238</b>	<b>2,068,000</b>	<b>1,097,664</b>	<b>582,994</b>	<b>168,788</b>	<b>5,238,686</b>
前年度純損益	5,415,147	3,302,506	1,842,484	686,438	△ 580,484	10,666,093
前年度比較	△ 4,093,908	△ 1,234,505	△ 744,820	△ 103,444	749,272	△ 5,427,406
繰越利益剰余金 △ 繰越欠損金	△ 16,859,746	—	—	—	△ 4,060,871	△ 20,920,618
その他未処分 利益剰余金変動額 <sup>1</sup>	—	3,302,506	1,842,484	639,748	—	5,784,739
<b>未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金</b>	<b>△ 15,538,507</b>	<b>5,370,507</b>	<b>2,940,148</b>	<b>1,222,742</b>	<b>△ 3,892,083</b>	<b>△ 9,897,192</b>

#### ア 損益

病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計は、前年度に引き続き純利益を計上している。また、自動車運送事業会計は、前年度の純損失から純利益に転じている。

企業会計全体では52億3,868万円の純利益となっており、前年度の106億6,609万円の純利益から54億2,740万円減少している。

#### イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計である。一方、未処理欠損金が生じているのは、病院事業会計及び自動車運送事業会計である。

## ウ 各会計の損益の特徴

**病院事業会計**は13億2,123万円の純利益で、**5年連続の純利益**を計上している。医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減などにより総収益が減少するとともに、薬品費や光熱水費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**下水道事業会計**は20億6,800万円の純利益で、**8年連続の純利益**を計上している。下水道使用料が減少した一方で、一般会計負担金の増などにより総収益が増加したものの、動力費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**水道事業会計**は10億9,766万円の純利益で、**5年連続の純利益**を計上している。給水収益の減などにより総収益が減少するとともに、動力費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**工業用水道事業会計**は5億8,299万円の純利益で、**8年連続の純利益**を計上している。給水収益の減などにより総収益が減少するとともに、動力費の増などにより総費用が増加したため、利益は前年度に比べ減少している。

**自動車運送事業会計**は1億6,878万円の純利益で、**4年ぶりの純利益**を計上している。運輸収益の増などにより総収益が増加するとともに、人件費の減などにより総費用が減少したため、純利益に転じている。

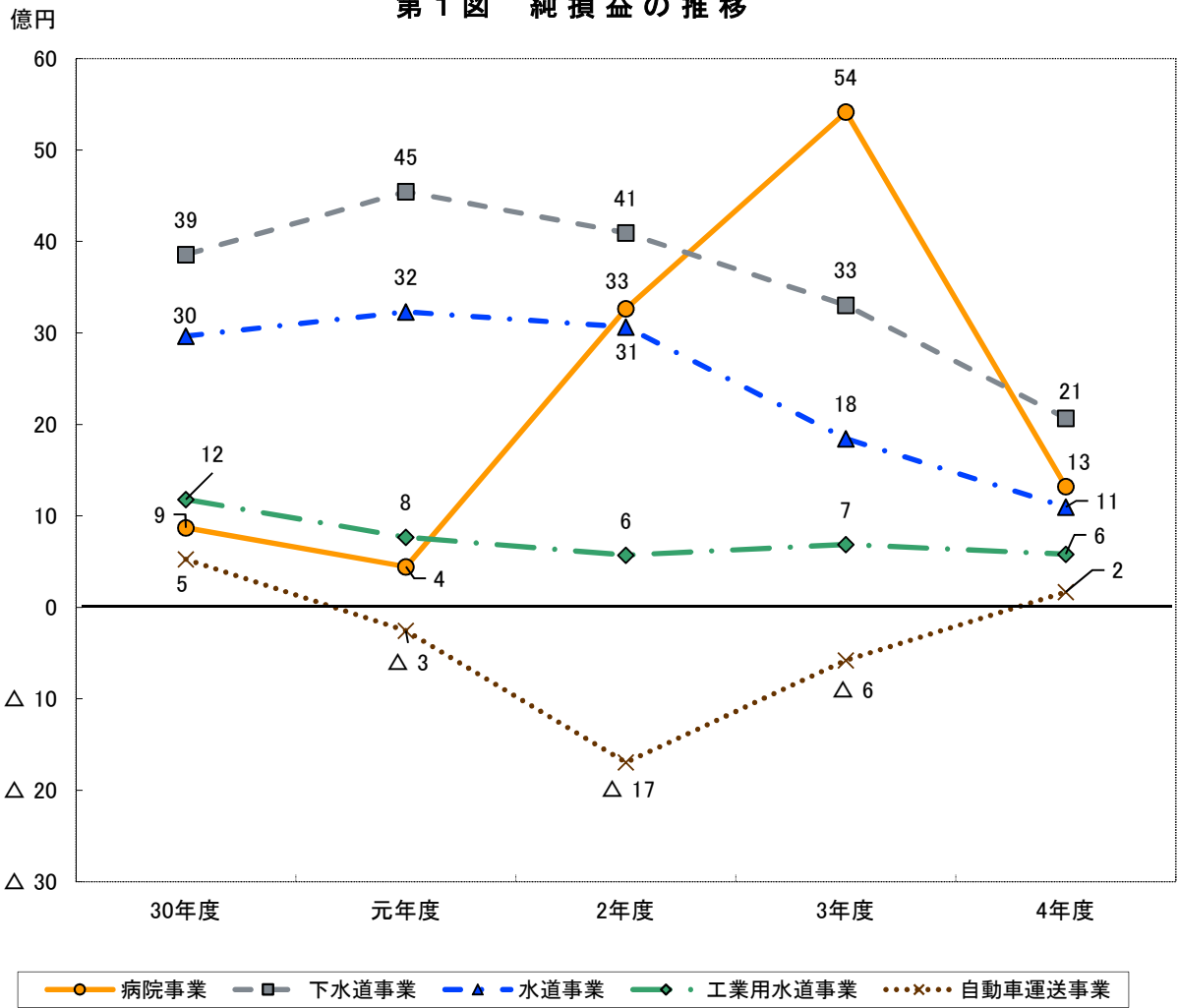
最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。

---

\*1 その他未処分利益剰余金変動額

当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴い資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額、積立金を当該事業年度に使用した場合に発生する未処分利益剰余金の額等）

第1図 純損益の推移



## (2) 財政状態

各会計の財政状態を示すと第2表のとおりである。

### 第2表 財政状態総括表

(単位:千円)

区分	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
<b>資産</b>	<b>57,373,179</b>	<b>659,433,353</b>	<b>206,873,605</b>	<b>31,628,690</b>	<b>8,118,217</b>	<b>963,427,046</b>
固定資産	43,160,039	632,762,410	178,723,919	20,344,544	5,931,588	880,922,502
流動資産	14,213,139	26,670,942	28,149,686	11,284,146	2,186,629	82,504,544
前年度資産	59,453,578	660,934,212	202,083,762	31,380,883	8,342,878	962,195,314
前年度比較	△ 2,080,398	△ 1,500,859	4,789,842	247,807	△ 224,661	1,231,731
<b>負債</b>	<b>54,774,722</b>	<b>468,023,608</b>	<b>101,639,419</b>	<b>9,297,688</b>	<b>11,149,097</b>	<b>644,884,536</b>
固定負債	43,255,601	249,855,768	75,423,359	6,420,751	8,250,535	383,206,017
流動負債	9,767,374	46,939,725	13,462,072	1,742,016	2,561,225	74,472,414
繰延収益	1,751,746	171,228,114	12,753,986	1,134,919	337,336	187,206,104
前年度負債	58,351,743	471,858,805	97,947,240	9,632,875	11,542,547	649,333,212
前年度比較	△ 3,577,021	△ 3,835,197	3,692,178	△ 335,186	△ 393,449	△ 4,448,676
<b>資本</b>	<b>2,598,456</b>	<b>191,409,745</b>	<b>105,234,186</b>	<b>22,331,002</b>	<b>△ 3,030,880</b>	<b>318,542,510</b>
資本金	15,825,753	162,540,212	102,093,623	20,138,272	274,399	300,872,260
資本剰余金	2,311,211	23,499,025	200,414	40,714	586,803	26,638,169
利益剰余金 (△欠損金)	△ 15,538,507	5,370,507	2,940,148	2,152,016	△ 3,892,083	△ 8,967,918
前年度資本	1,101,834	189,075,406	104,136,522	21,748,008	△ 3,199,668	312,862,102
前年度比較	1,496,622	2,334,338	1,097,664	582,994	168,788	5,680,407
<b>負債資本合計</b>	<b>57,373,179</b>	<b>659,433,353</b>	<b>206,873,605</b>	<b>31,628,690</b>	<b>8,118,217</b>	<b>963,427,046</b>
前年度負債資本合計	59,453,578	660,934,212	202,083,762	31,380,883	8,342,878	962,195,314
前年度比較	△ 2,080,398	△ 1,500,859	4,789,842	247,807	△ 224,661	1,231,731

#### ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は9,634億2,704万円で、前年度に比べ12億3,173万円増加している。これは病院事業会計、下水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したものの、水道事業会計及び工業用水道事業会計で増加したことによるものである。

企業会計全体の負債は6,448億8,453万円で、前年度に比べ44億4,867万円減少している。これは水道事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。

企業会計全体の資本は3,185億4,251万円で、前年度に比べ56億8,040万円増加している。これは全ての企業会計で増加したことによるものである。

## イ 企業債の状況

当年度の企業債の状況を示すと第3表のとおりである。

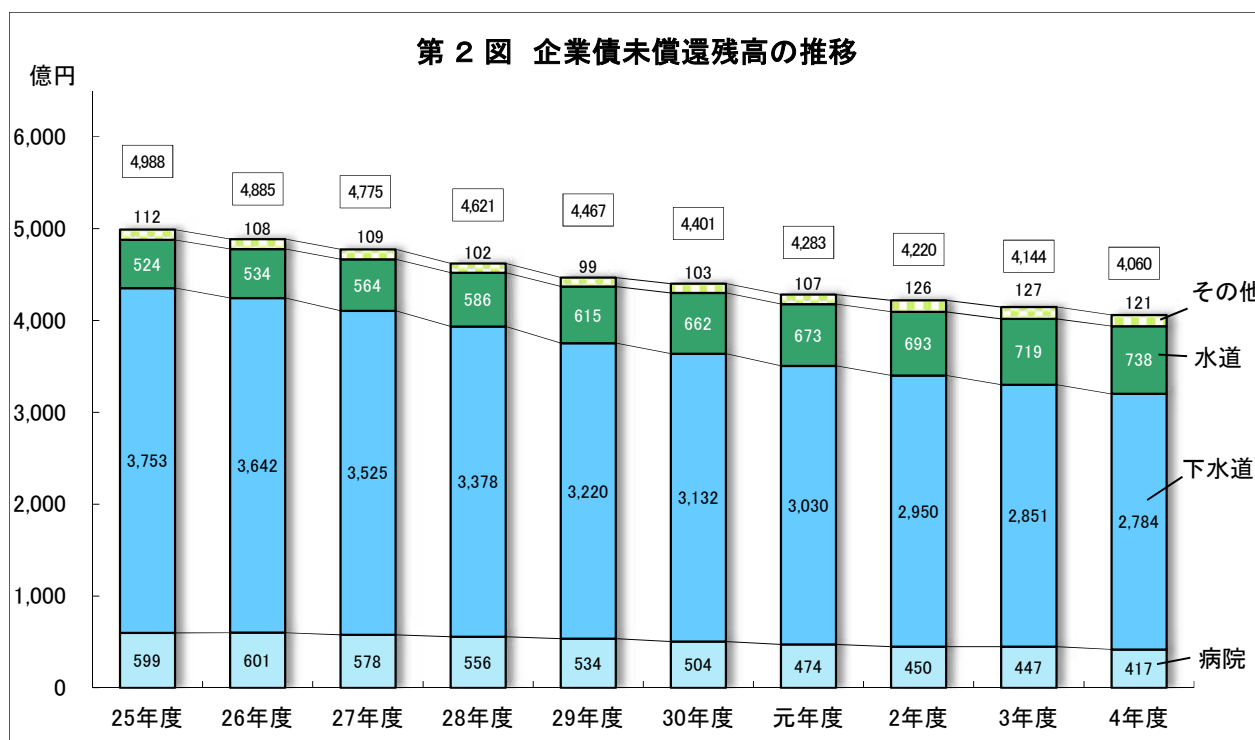
### 第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
<b>企 業 債</b>	<b>779,100</b>	<b>24,376,000</b>	<b>5,456,000</b>	<b>126,000</b>	<b>367,000</b>	<b>31,104,100</b>
前年度企業債	3,421,600	24,742,000	6,003,000	-	1,271,000	35,437,600
<b>企 業 債 償 還</b>	<b>3,768,889</b>	<b>31,131,729</b>	<b>3,567,611</b>	<b>639,748</b>	<b>469,830</b>	<b>39,577,808</b>
前年度企業債償還	3,675,816	34,664,367	3,480,861	675,805	495,950	42,992,802
<b>企業債未償還残高</b>	<b>41,714,241</b>	<b>278,354,174</b>	<b>73,753,168</b>	<b>6,381,712</b>	<b>5,748,220</b>	<b>405,951,517</b>
前年度未償還残高	44,704,031	285,109,904	71,864,779	6,895,460	5,851,050	414,425,225
前年度比較	△ 2,989,789	△ 6,755,729	1,888,388	△ 513,748	△ 102,830	△ 8,473,708
構 成 比 率	10.3	68.6	18.2	1.6	1.4	100

企業会計全体の企業債未償還残高は4,059億5,151万円で、前年度に比べ84億7,370万円減少している。これは水道事業会計で増加したものの、病院事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。なお、下水道事業会計が当年度末未償還残高の68.6%を占めている。

最近10年間の企業会計全体の企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりである。主に下水道事業会計で企業債未償還残高が減少していることから、企業会計全体でも減少している。

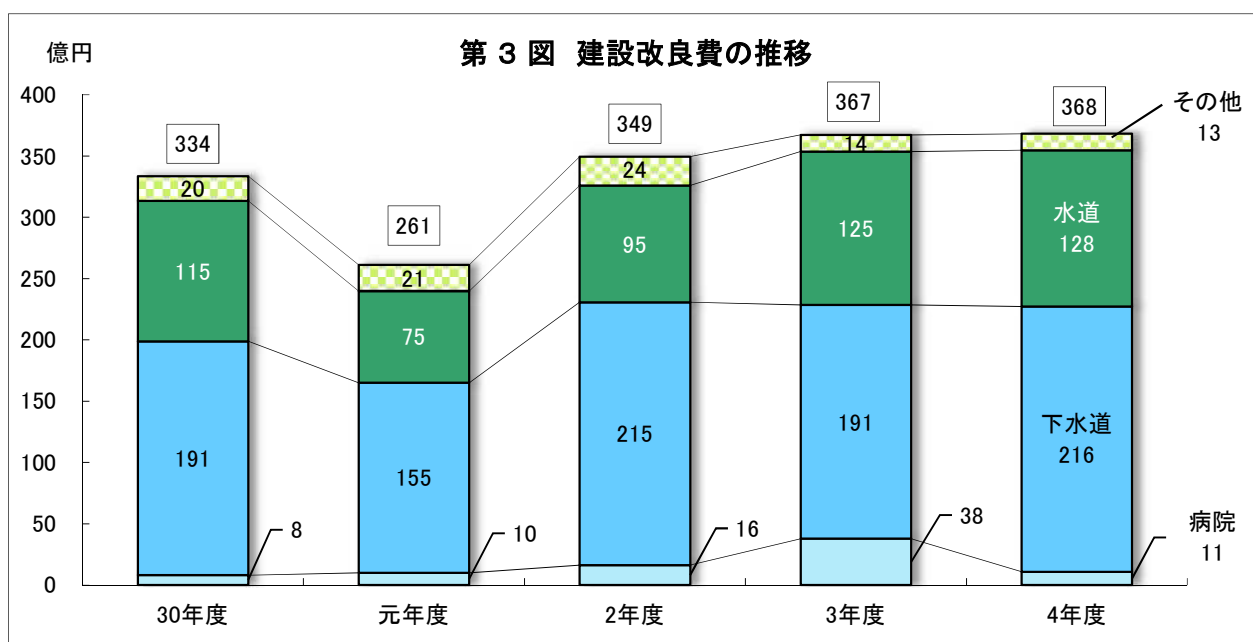


備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

## ウ 建設改良費の状況

財政状態に関連して建設改良費についてみると、企業会計全体の建設改良費の総額は368億1,788万円で、前年度に比べ8,383万円増加している。これは病院事業会計及び自動車運送事業会計で減少したものの、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計で増加したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。



備考：その他は、工業用水道事業会計及び自動車運送事業会計の合計値である。

### (3) キャッシュ・フローの状況

各会計のキャッシュ・フローの状況を示すと第4表のとおりである。

#### 第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)

区 分	病 院	下 水 道	水 道	工業用水道	自動車運送	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー*2	2,905,162	16,959,697	7,333,689	1,618,532	227,496	29,044,578
投資活動による キャッシュ・フロー*3	△ 69,648	△ 10,092,583	△ 8,939,105	△ 779,655	△ 395,617	△ 20,276,609
財務活動による キャッシュ・フロー*4	△ 3,050,520	△ 6,603,056	1,637,852	△ 536,115	△ 362,883	△ 8,914,723
<b>資金増減額</b>	<b>△ 215,005</b>	<b>264,056</b>	<b>32,436</b>	<b>302,761</b>	<b>△ 531,004</b>	<b>△ 146,755</b>
前年度資金増減額	2,603,439	△ 7,149,811	517,827	565,000	138,286	△ 3,325,257
<b>資金期首残高</b>	<b>7,140,120</b>	<b>17,840,274</b>	<b>23,074,775</b>	<b>9,436,828</b>	<b>1,203,219</b>	<b>58,695,217</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>6,925,114</b>	<b>18,104,330</b>	<b>23,107,211</b>	<b>9,739,590</b>	<b>672,215</b>	<b>58,548,462</b>

企業会計全体の資金期末残高は585億4,846万円で、資金期首残高に比べ1億4,675万円減少している。これは下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計で増加したものの、病院事業会計及び自動車運送事業会計で減少したことによるものである。

最近5年間の資金期末残高の推移を示すと第4図のとおりである。

\*2 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フロー

\*3 投資活動によるキャッシュ・フロー

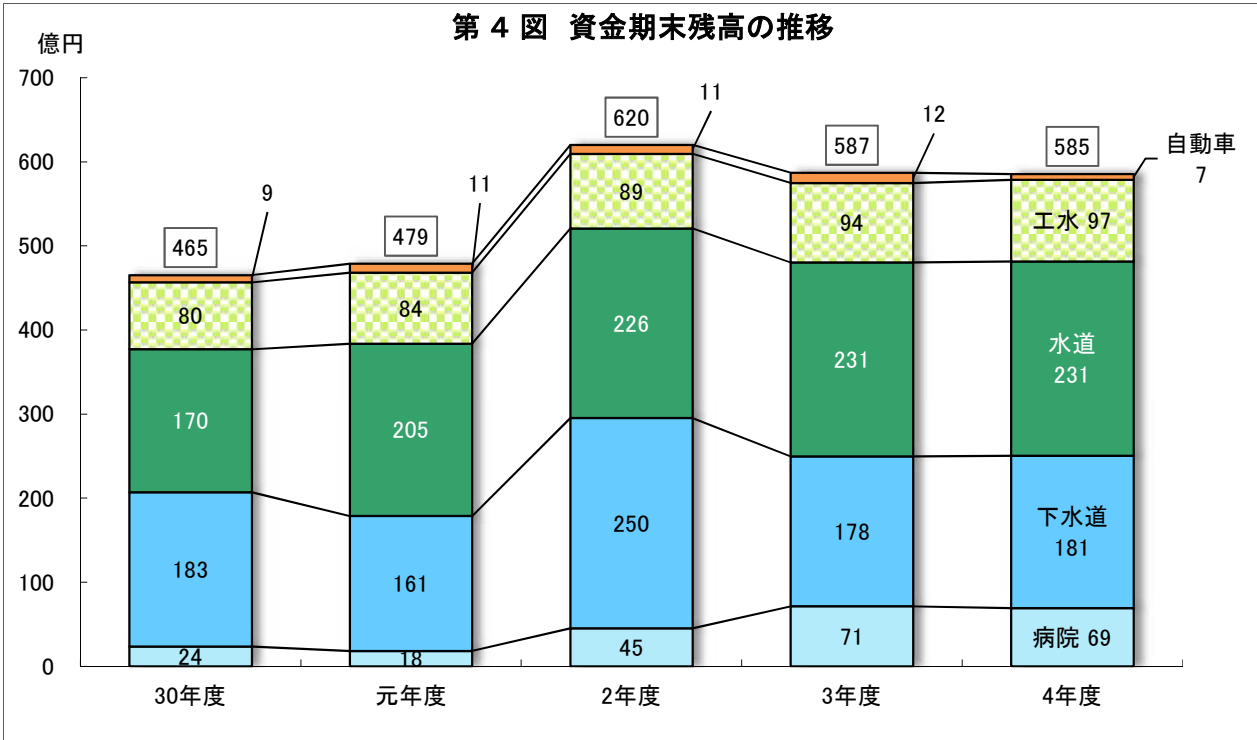
地方公営企業の通常の業務活動の実施の基盤となる固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フロー

\*4 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フロー



第4図 資金期末残高の推移



## 病 院 事 業 会 計

### 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第 1 表 業 務 実 績

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
患 者 総 数	人	980,108	956,121	23,987	2.5
外 来	人	642,328	632,367	9,961	1.6
入 院	人	337,780	323,754	14,026	4.3
1日平均外来患者数	人	2,568	2,529	39	...
1日平均入院患者数	人	925	887	38	...
実 患 者 総 数	人	101,098	96,391	4,707	4.9
外 来 実 患 者 数	人	74,088	70,034	4,054	5.8
入 院 実 患 者 数	人	27,010	26,357	653	2.5
病 床 数	床	1,472	1,472	—	—
稼 働 病 床 数	床	1,284	1,252	32	2.6
病 床 利 用 率	%	62.9	60.3	2.6	...
稼 働 病 床 利 用 率	%	72.7	71.3	1.4	...
職 員 数	人	1,466	1,452	14	1.0

備考:1 患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。  
 2 1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。  
 3 職員数は、病院局の職員のみで、多摩病院の職員は含まれていない。

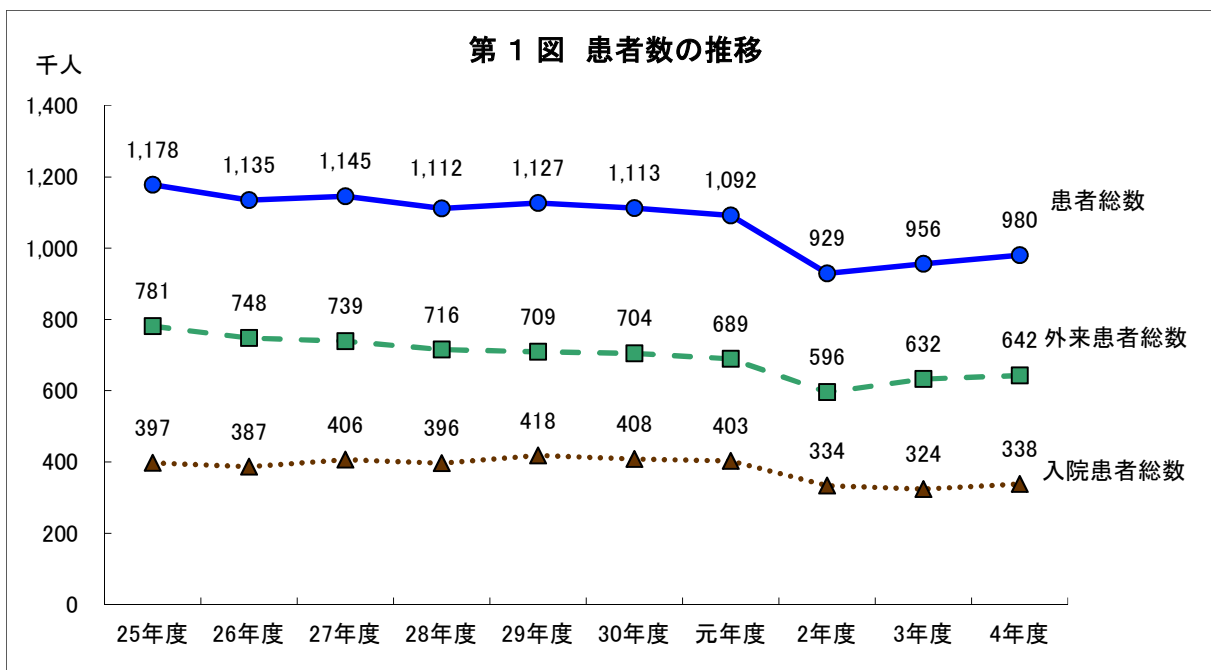
当年度の患者総数は98万108人で、前年度に比べ2万3,987人(2.5%)増加している。これは主に多摩病院において、外来患者数が減少したものの、川崎病院における入院及び外来患者数、井田病院における入院及び外来患者数がそれぞれ増加したことによるものである。

最近10年間の病院事業全体の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

病床利用率<sup>\*1</sup>は病院事業全体では62.9%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。また、稼働病床利用率<sup>\*2</sup>は病院事業全体では72.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は75.1%、井田病院は70.2%、多摩病院は70.8%となっている。

$$*1 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延病床数}} \times 100$$

$$*2 \text{ 稼働病床利用率} = \frac{\text{入院患者総数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$$



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	29,854,762	29,321,072	98.2	△ 533,689	
医 業 外 収 益	5,506,531	5,114,511	92.9	△ 392,019	
特 別 利 益	908,980	3,456,101	380.2	2,547,121	
<b>計</b>	<b>36,270,273</b>	<b>37,891,685</b>	<b>104.5</b>	<b>1,621,412</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	36,271,533	35,494,340	97.9	777,192	
医 業 外 費 用	884,477	752,390	85.1	132,086	
特 別 損 失	172,007	293,757	170.8	△ 121,750	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>37,338,017</b>	<b>36,540,488</b>	<b>97.9</b>	<b>797,528</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 362 億 7,027 万円に対して決算額は 378 億 9,168 万円で、執行率は 104.5%となっている。なお、特別利益の決算額が予算額に比べ 25 億 4,712 万円上回っているが、これは主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増によるものである。また、一般会計からの基準外繰入金として、医業外収益に神奈川県原子力防災資機材等整備費補助金 38 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 373 億 3,801 万円に対して決算額は 365 億 4,048 万円で、執行率は 97.9%となっている。不用額 7 億 9,752 万円の主なものは、医業費用の給与費 5 億 1,216 万円及び減価償却費 2 億 8,487 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入							(単位:千円、%)
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	1,510,200	312,100	1,822,300	779,100	42.8	△ 1,043,200	
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△ 2	
補 助 金	2	—	2	—	—	△ 2	
寄 附 金	2	—	2	—	—	△ 2	
負 担 金	2,075,767	—	2,075,767	2,075,767	100	0	
<b>計</b>	<b>3,585,973</b>	<b>312,100</b>	<b>3,898,073</b>	<b>2,854,867</b>	<b>73.2</b>	<b>△ 1,043,206</b>	
支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	1,683,962	450,056	2,134,018	1,081,007	50.7	609,220	443,790
企業債償還金	3,768,890	—	3,768,890	3,768,889	100.0	—	0
<b>計</b>	<b>5,452,852</b>	<b>450,056</b>	<b>5,902,908</b>	<b>4,849,896</b>	<b>82.2</b>	<b>609,220</b>	<b>443,791</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 38 億 9,807 万円に対して決算額は 28 億 5,486 万円で、執行率は 73.2%となっている。決算額は予算額に比べ 10 億 4,320 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 59 億 290 万円に対して決算額は 48 億 4,989 万円で、執行率は 82.2%となっている。建設改良費 10 億 8,100 万円は、主に改良費 4 億 8,658 万円、医療器械整備費 2 億 6,860 万円及び病院整備事業費 2 億 537 万円である。翌年度繰越額 6 億 922 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に病院施設改良事業及び病院整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 4 億 4,379 万円は、主に建設改良費のうち改良費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 28 億 5,486 万円から資本的支出額 48 億 4,989 万円に翌年度繰越工事資金 1 億 23 万円を加えた額に対して不足する額 20 億 9,525 万円は、過年度分損益勘定留保資金\*3等で補填している。

## \*3 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却費等)の合計額から長期前受金戻入相当額及び当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度	3 年度	比較増△減	
<b>医 業 収 益</b>	<b>29,198,219</b>	<b>27,196,042</b>	<b>2,002,176</b>	<b>7.4</b>
入院収益	17,714,327	16,567,044	1,147,283	6.9
外来収益	8,413,555	7,758,885	654,670	8.4
その他医業収益	3,070,335	2,870,111	200,223	7.0
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>5,095,835</b>	<b>6,332,138</b>	<b>△ 1,236,302</b>	<b>△ 19.5</b>
補助金	173,727	797,008	△ 623,281	△ 78.2
負担金交付金	3,522,847	3,882,664	△ 359,817	△ 9.3
長期前受金戻入	915,252	1,136,913	△ 221,661	△ 19.5
資本費繰入収益	215,599	256,999	△ 41,400	△ 16.1
その他	268,410	258,553	9,856	3.8
<b>特 別 利 益</b>	<b>3,454,605</b>	<b>6,498,932</b>	<b>△ 3,044,326</b>	<b>△ 46.8</b>
過年度損益修正益	50,521	376,727	△ 326,206	△ 86.6
長期前受金戻入	697,948	833,920	△ 135,972	△ 16.3
その他特別利益	2,706,136	5,288,283	△ 2,582,147	△ 48.8
<b>合 計</b>	<b>37,748,660</b>	<b>40,027,112</b>	<b>△ 2,278,452</b>	<b>△ 5.7</b>
<b>医 業 費 用</b>	<b>34,158,933</b>	<b>32,427,599</b>	<b>1,731,333</b>	<b>5.3</b>
給与費	16,569,074	16,122,659	446,414	2.8
材料費	7,535,843	6,840,292	695,550	10.2
経費	7,163,238	6,574,409	588,829	9.0
減価償却費	2,678,395	2,624,031	54,363	2.1
その他	212,381	266,206	△ 53,824	△ 20.2
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>1,977,449</b>	<b>1,907,707</b>	<b>69,741</b>	<b>3.7</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	668,597	722,358	△ 53,761	△ 7.4
患者外給食材料費	235	245	△ 9	△ 4.0
雑損失	1,308,616	1,185,103	123,513	10.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>291,038</b>	<b>276,657</b>	<b>14,381</b>	<b>5.2</b>
過年度損益修正損	291,038	276,657	14,381	5.2
<b>合 計</b>	<b>36,427,421</b>	<b>34,611,965</b>	<b>1,815,456</b>	<b>5.2</b>

## ア 収益

医業収益は 291 億 9,821 万円で、前年度に比べ 20 億 217 万円 (7.4%) 増加している。これは主に入院収益が 11 億 4,728 万円 (6.9%)、外来収益が 6 億 5,467 万円 (8.4%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は 50 億 9,583 万円で、前年度に比べ 12 億 3,630 万円 (19.5%) 減少している。これは主に補助金が 6 億 2,328 万円 (78.2%)、負担金交付金が 3 億 5,981 万円 (9.3%) それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 34 億 5,460 万円で、前年度に比べ 30 億 4,432 万円 (46.8%) 減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減により、その他特別利益が 25 億 8,214 万円 (48.8%) 減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、医業外収益の負担金交付金のうち神奈川県原子力防災資機材等整備費補助金は 38 万円で、前年度に比べ 1 万円 (3.2%) 減少している。

## イ 費用

医業費用は 341 億 5,893 万円で、前年度に比べ 17 億 3,133 万円 (5.3%) 増加している。これは主に薬品費の増などにより材料費が 6 億 9,555 万円 (10.2%)、光熱水費の増などにより経費が 5 億 8,882 万円 (9.0%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 19 億 7,744 万円で、前年度に比べ 6,974 万円 (3.7%) 増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 5,376 万円 (7.4%) 減少したものの、雑損失が 1 億 2,351 万円 (10.4%) 増加したことによるものである。

特別損失は 2 億 9,103 万円で、前年度に比べ 1,438 万円 (5.2%) 増加している。これは主に過年度分査定・調定減の増などにより過年度損益修正損が 1,438 万円 (5.2%) 増加したことによるものである。

(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益 (単位:千円、%)						
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率
			4 年度 (A-B=C)	3 年度		
<b>病院事業</b>	<b>29,198,219</b>	<b>34,158,933</b>	<b>△ 4,960,714</b>	<b>△ 5,231,557</b>	<b>270,843</b>	<b>5.2</b>
川崎病院	20,484,650	22,377,414	△ 1,892,764	△ 1,831,555	△ 61,208	△ 3.3
井田病院	7,695,667	10,765,293	△ 3,069,625	△ 3,000,956	△ 68,668	△ 2.3
多摩病院	1,017,901	1,016,225	1,675	△ 399,045	400,720	100.4
経常損益						
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率
			4 年度 (C+D-E=F)	3 年度		
<b>病院事業</b>	<b>5,095,835</b>	<b>1,977,449</b>	<b>△ 1,842,328</b>	<b>△ 807,127</b>	<b>△ 1,035,201</b>	<b>△ 128.3</b>
川崎病院	2,719,483	1,134,490	△ 307,771	452,390	△ 760,161	△ 168.0
井田病院	1,774,065	582,864	△ 1,878,424	△ 1,466,140	△ 412,284	△ 28.1
多摩病院	602,286	260,094	343,866	206,622	137,244	66.4
純損益						
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率
			4 年度 (F+G-H)	3 年度		
<b>病院事業</b>	<b>3,454,605</b>	<b>291,038</b>	<b>1,321,238</b>	<b>5,415,147</b>	<b>△ 4,093,908</b>	<b>△ 75.6</b>
川崎病院	1,818,364	205,250	1,305,343	3,855,277	△ 2,549,933	△ 66.1
井田病院	1,296,641	85,637	△ 667,419	1,265,046	△ 1,932,466	△ 152.8
多摩病院	339,599	151	683,315	294,824	388,490	131.8

(注) 増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

病院事業全体としては、医業損益は49億6,071万円の医業損失で、前年度に比べ2億7,084万円(5.2%)減少している。これは主に医業費用の材料費が6億9,555万円(10.2%)、経費が5億8,882万円(9.0%)それぞれ増加したものの、医業収益の入院収益が11億4,728万円(6.9%)、外来収益が6億5,467万円(8.4%)それぞれ増加したことによるものである。

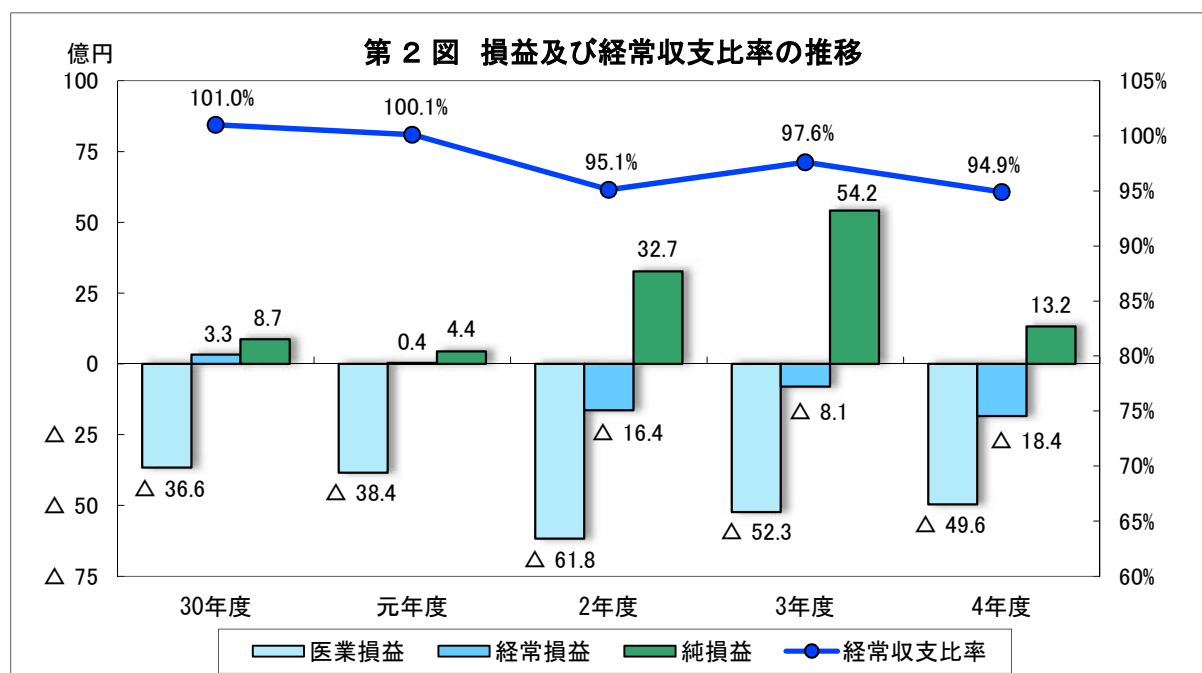
経常損益は18億4,232万円の経常損失で、前年度に比べ10億3,520万円(128.3%)増加している。これは主に医業損失が減少したものの、医業外収益の補助金が6億2,328



万円（78.2%）、負担金交付金が3億5,981万円（9.3%）それぞれ減少したことによるものである。

純損益は13億2,123万円の純利益で、前年度に比べ40億9,390万円（75.6%）減少している。

最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率<sup>\*4</sup>の推移を示すと第2図のとおりである。経常収支比率は前年度に比べ2.7ポイント低下し、94.9%となっており、3年連続で100%を下回っている。



## イ 病院別損益

川崎病院では、医業損益は18億9,276万円の医業損失で、入院及び外来収益が増加したものの、材料費、経費及び給与費の増などにより前年度に比べ6,120万円（3.3%）増加している。経常損益は前年度の4億5,239万円の経常利益から3億777万円の経常損失に転じている。これは医業損失が増加するとともに、補助金及び負担金交付金の減などにより医業外収益が減少したことによるものである。純損益は13億534万円の純利益で、前年度に比べ25億4,993万円（66.1%）減少している。

井田病院では、医業損益は30億6,962万円の医業損失で、入院収益が増加したものの、減価償却費、経費、材料費及び給与費の増などにより前年度に比べ6,866万円（2.3%）

### \*4 経常収支比率

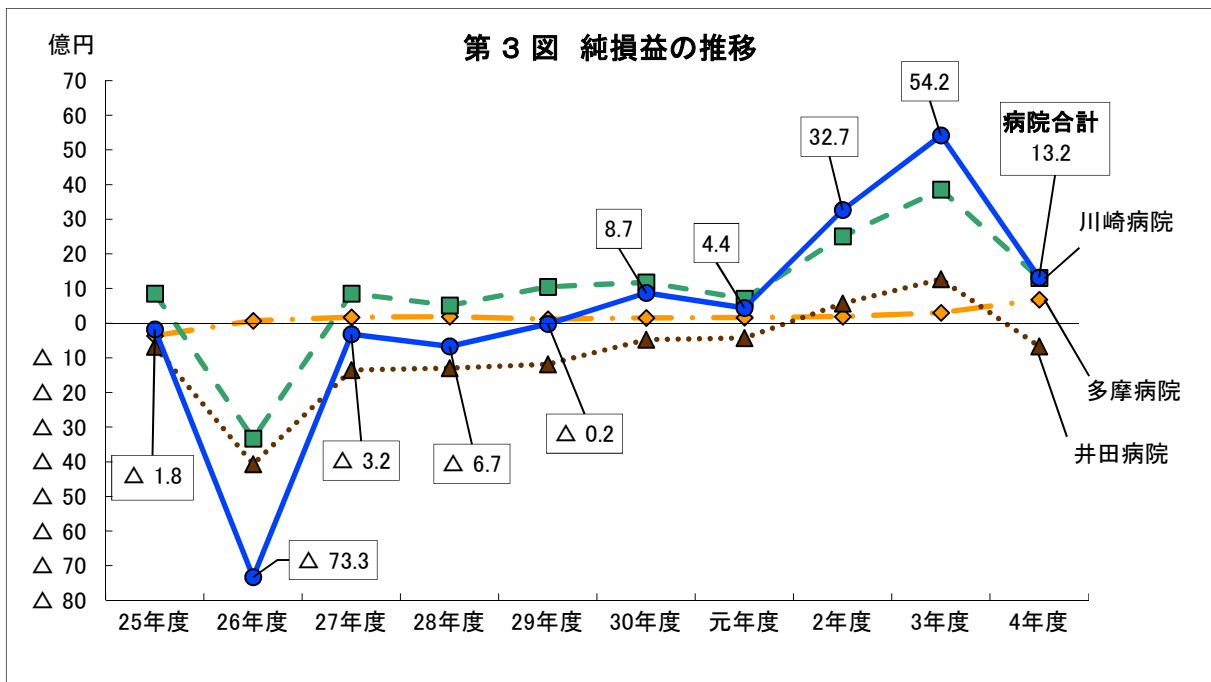
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

増加している。経常損益は18億7,842万円の経常損失で、医業損失が増加するとともに、医業外収益の補助金が減少したことにより前年度に比べ4億1,228万円(28.1%)増加している。純損益は前年度の12億6,504万円の純利益から6億6,741万円の純損失に転じている。

多摩病院では、医業損益は前年度の3億9,904万円の医業損失から167万円の医業利益に転じている。これは主に減価償却費が減少したことによるものである。経常損益は3億4,386万円の経常利益で、長期前受金戻入の減により医業外収益が減少したものの、医業損失から医業利益に転じたことにより前年度に比べ1億3,724万円(66.4%)増加している。純損益は6億8,331万円の純利益で、前年度に比べ3億8,849万円(131.8%)増加している。なお、指定管理者制度を導入している多摩病院は、利用料金制を導入しているため診療収益等は病院事業会計の決算に含まれていない。

最近10年間の純損益の推移を示すと第3図のとおりである。病院事業全体としては、平成24年度以降、井田病院の再編整備事業の進捗に伴う減価償却費の増などにより純損失を計上していたが、平成30年度に7年ぶりに純利益を計上し、当年度は5年連続の純利益を計上している。

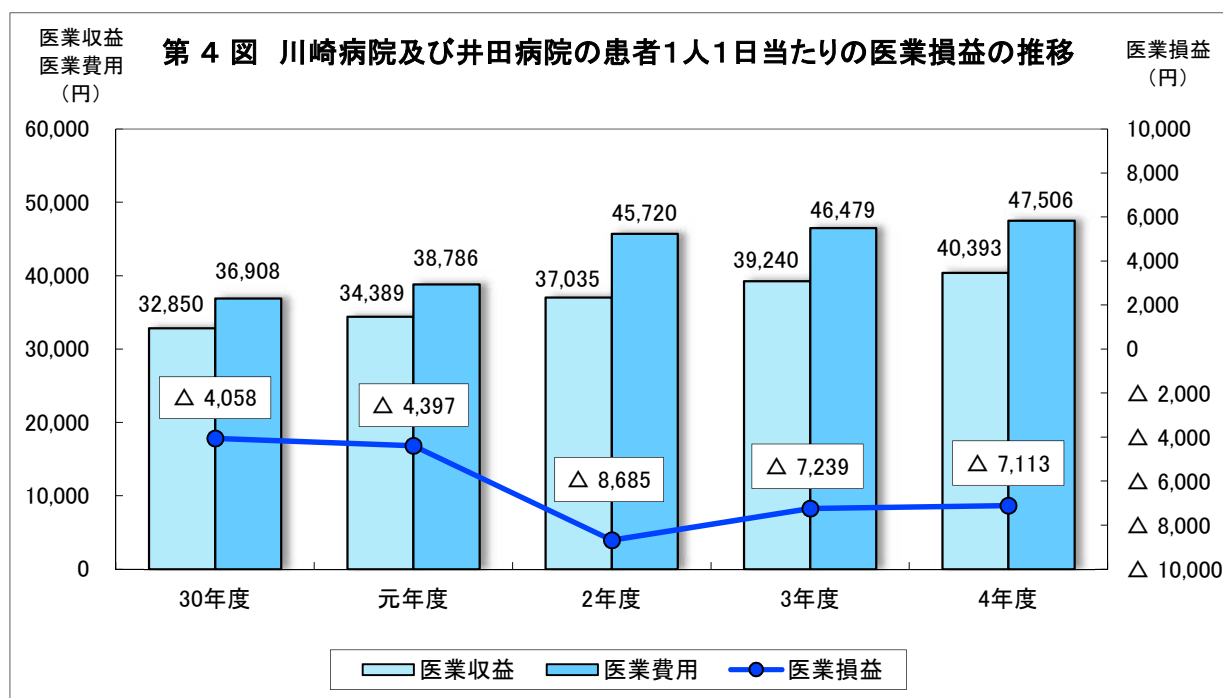


(注) 図中の数値は3病院合計の純損益額

### (3) 患者1人1日当たりの医業損益

川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業収益<sup>\*5</sup>と医業費用<sup>\*6</sup>を対比すると、医業収益は4万393円であるのに対して医業費用は4万7,506円で、7,113円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が126円減少している。

最近5年間の川崎病院及び井田病院の患者1人1日当たりの医業損益の推移を示すと第4図のとおりである。医業収益は医業費用を下回っており、医業損失を計上している。



\*5 患者1人1日当たりの医業収益 =  $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者総数}}$

\*6 患者1人1日当たりの医業費用 =  $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者総数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度末	3 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	43,160,039	44,931,147	△ 1,771,107	△ 3.9
流 動 資 産	14,213,139	14,522,431	△ 309,291	△ 2.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>57,373,179</b>	<b>59,453,578</b>	<b>△ 2,080,398</b>	<b>△ 3.5</b>
固 定 負 債	43,255,601	46,872,485	△ 3,616,884	△ 7.7
流 動 負 債	9,767,374	10,020,810	△ 253,435	△ 2.5
繰 延 収 益	1,751,746	1,458,447	293,298	20.1
資 本 金	15,825,753	15,825,753	—	—
剰 余 金	△ 13,227,296	△ 14,723,919	1,496,622	10.2
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>57,373,179</b>	<b>59,453,578</b>	<b>△ 2,080,398</b>	<b>△ 3.5</b>

当年度末の資産総額は573億7,317万円で、前年度末に比べ20億8,039万円(3.5%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は17億7,110万円(3.9%)減少している。これは主に建物の減価償却累計額の増及び器械備品の除却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は3億929万円(2.1%)減少している。これは主に現金預金が減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金控除前の未収金残高は71億4,949万円で、1億87万円(1.4%)減少している。このうち入院及び外来診療に係る患者の自己負担分は、現年度未収金が2億4,505万円(32.5%)減少して5億831万円、過年度未収金が2,294万円(40.7%)増加して7,933万円となっている。

#### イ 負債

固定負債は36億1,688万円(7.7%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は2億5,343万円(2.5%)減少している。これは主に未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は2億9,329万円(20.1%)増加している。これは主に長期前受金の他会計補助金が増加したことによるものである。

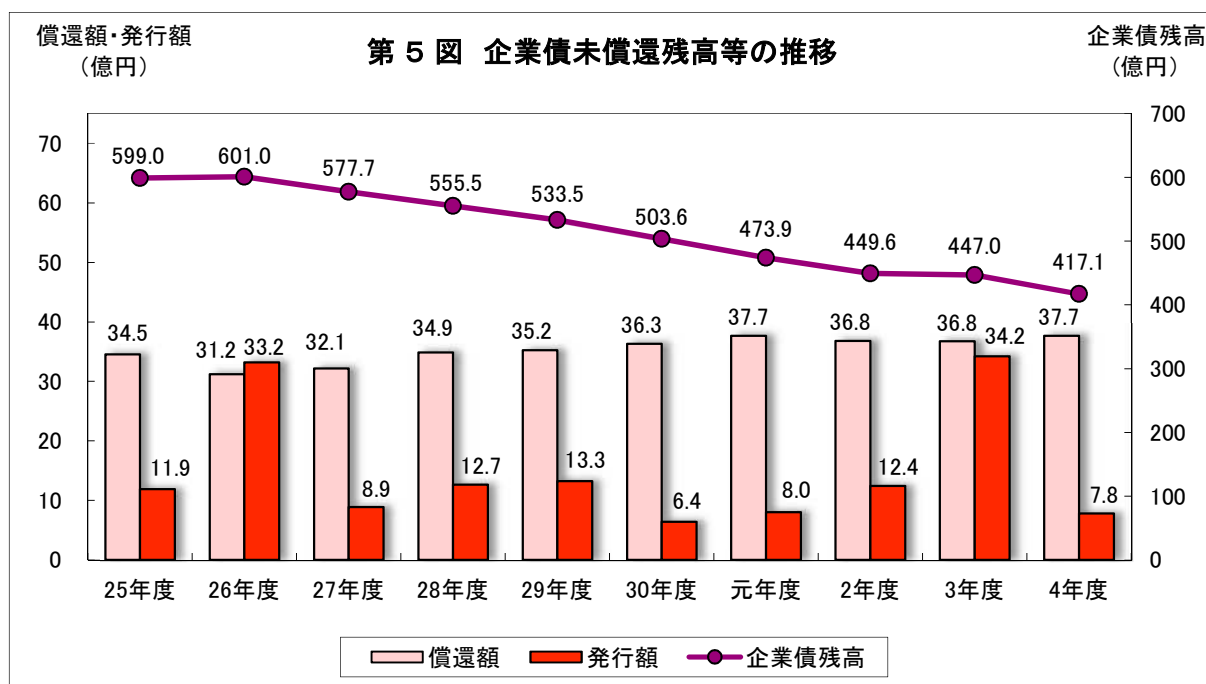
## ウ 資本

資本金は、同額の 158 億 2,575 万円となっている。

剰余金は、欠損金（155 億 3,850 万円）が資本剰余金（23 億 1,121 万円）を上回っているためマイナス 132 億 2,729 万円となっている。

### （2）企業債

最近 10 年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第 5 図のとおりである。企業債未償還残高は、平成 27 年度以降は年々減少しており、当年度末の企業債未償還残高は 417 億 1,424 万円で、前年度末に比べ 29 億 8,978 万円（6.7%）減少している。



### (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度
固 定 長 期 適 合 率	104.2	105.5	99.7	90.9	90.7
流 動 比 率	78.2	71.9	101.6	144.9	145.5
負 債 比 率	△ 727.3	△ 744.9	△ 1,286.7	5,295.9	2108.0

固定長期適合率<sup>\*7</sup>は90.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは主に固定資産が減少したことによるものである。

流動比率<sup>\*8</sup>は145.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは主に流動負債が減少したことによるものである。

負債比率<sup>\*9</sup>は主に剰余金が増加したことにより前年度より低下したものの、著しく高い数値となっている。

\*7 固定長期適合率

固定資産の調達に、自己資本(=資本金+剰余金)並びに固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。

$$\text{固定長期適合率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

\*8 流動比率

1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するもの

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

\*9 負債比率

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下の正の値が望ましい。

$$\text{負債比率} = \frac{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第8表のとおりである。

### 第8表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	4 年度	3 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,905,162</b>	<b>3,390,511</b>	<b>△ 485,349</b>
当年度純利益(△は損失)	1,321,238	5,415,147	△ 4,093,908
減価償却費	2,678,395	2,624,031	54,363
長期前受金戻入額	△ 1,613,200	△ 1,970,834	357,633
未収金の増減額(△は増加)	100,873	△ 2,553,107	2,653,980
その他	417,854	△ 124,726	542,581
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 69,648</b>	<b>△ 477,934</b>	<b>408,286</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 2,360,155	△ 2,863,568	503,413
一般会計からの繰入金等による収入	2,291,366	2,273,571	17,794
その他	△ 858	112,062	△ 112,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,050,520</b>	<b>△ 309,137</b>	<b>△ 2,741,382</b>
リース債務の返済による支出	△ 60,731	△ 54,920	△ 5,810
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	779,100	3,421,600	△ 2,642,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,768,889	△ 3,675,816	△ 93,072
<b>資金増減額</b>	<b>△ 215,005</b>	<b>2,603,439</b>	<b>△ 2,818,445</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>7,140,120</b>	<b>4,536,681</b>	<b>2,603,439</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>6,925,114</b>	<b>7,140,120</b>	<b>△ 215,005</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、29億516万円となっている。これは当年度純利益が13億2,123万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が16億1,320万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が26億7,839万円となったことによるものである。前年度に比べ4億8,534万円減少しているが、これは主に未収金の増減額が減少したものの、当年度純利益が減少したことによるものである。

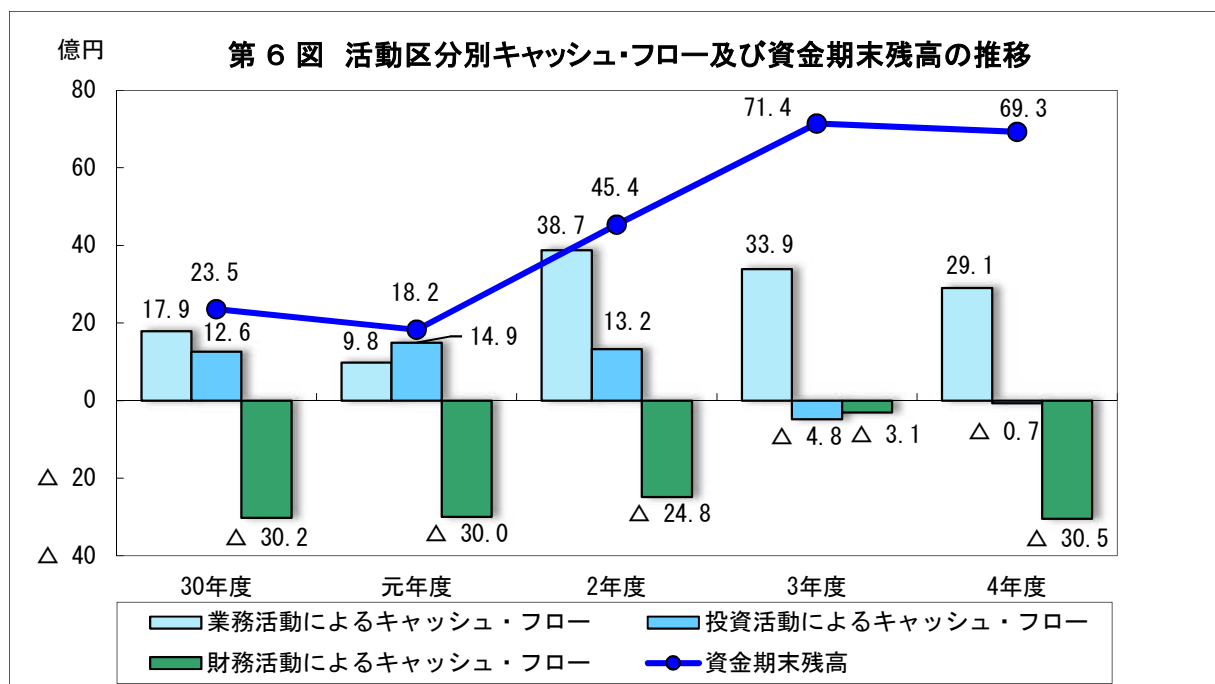
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6,964万円となっている。これは主に一般会計からの繰入金等による収入が22億9,136万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が23億6,015万円となったことによるものである。前年度に比べ4億828万円減少しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス30億5,052万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が7億7,910万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が37億6,888万円

となったことによるものである。前年度に比べ27億4,138万円減少しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から2億1,500万円減少して69億2,511万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第6図のとおりである。





## 6 むすび

病院事業は、信頼される市立病院の運営を目標とした「川崎市立病院経営計画 2022－2023」に基づき事業を推進した。

川崎病院では、市の基幹病院として、高度・特殊・急性期医療、救命救急医療を中心に小児から成人・高齢者・妊産婦等への医療や、精神科救急医療などを提供したほか、これまでのがん診療の実績と機能が評価され、地域がん診療連携拠点病院の指定を受けた。井田病院では、地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがんなどの成人疾患医療、救急医療、結核医療、緩和ケア医療等を提供したほか、在宅療養後方支援病院として、地域の在宅医をサポートする取組を進めるとともに、がん・総合健診センターを開設し、精密ながん検診を提供する体制を整えた。多摩病院では、北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、アレルギー疾患医療等を提供したほか、地域医療支援病院として、引き続き地域の医療機関との連携を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の市中感染などの広がりを受け、各病院では一般病床等の一部を新型コロナウイルス感染症専用病床に転換するなどにより、感染症患者の入院を受け入れ、感染状況に応じた柔軟な対応を行いながら通常診療との両立に取り組んだ。

経営成績は、入院及び外来患者数の増により医業収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減などにより総収益が減少するとともに、薬品費や電気料金等の高騰による光熱水費の増などにより総費用が増加したため、純利益は前年度に比べ減少している。純損益は5年連続で純利益を計上しているものの、患者総数については、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までには至っていない。また、3年連続で経常損失を計上しており、今後も厳しい状況が続く見通しである。

こうした状況の中、公立病院は救急・災害などの不採算・特殊医療やがんなどの高度・先進医療、感染症医療など、地域の医療機関では提供が困難な分野を担っていかねばならないほか、老朽化する川崎病院の施設等については、「川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画」に基づき、病院機能を維持しながら着実に再編整備していく必要がある。医療を取り巻く環境が大きく変わる中でも、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、「川崎市立病院経営計画 2022－2023」及び次期経営計画に基づき、155億円の未処理欠損金がある状況に留意し、更なる経営改革と経営の健全化に努められたい。

## 下水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
総 人 口	人	1,541,640	1,538,721	2,919	0.2
処 理 人 口	人	1,534,852	1,531,670	3,182	0.2
人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	0.0	…
処 理 面 積	ha	10,721	10,719	2	0.0
水 洗 化 対 象 件 数	件	764,292	755,260	9,032	1.2
水 洗 化 件 数	件	762,063	752,987	9,076	1.2
水 洗 化 率	%	99.7	99.7	0.0	…
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	199,360,408	203,575,943	△ 4,215,535	△ 2.1
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	546,193	557,742	△ 11,549	…
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	982,500	982,500	—	—
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	151,637,201	154,145,331	△ 2,508,130	△ 1.6
管 きょ 布 設 延 長	m	3,158,220	3,153,671	4,549	0.1
職 員 数	人	412	414	△ 2	△ 0.5

備考:人口普及率、水洗化率は上下水道局資料による。

当年度末の処理人口は153万4,852人で、前年度末に比べ3,182人(0.2%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は76万4,292件、水洗化件数は76万2,063件で、前年度に比べ、それぞれ9,032件(1.2%)、9,076件(1.2%)増加している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は2,229件で、前年度に比べ44件(1.9%)減少している。

処理水量は1億9,936万408m<sup>3</sup>で、前年度に比べ421万5,535m<sup>3</sup>(2.1%)減少している。

有収水量は1億5,163万7,201m<sup>3</sup>で、主に小口の使用水量が減少していることから、前年度に比べ250万8,130m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

#### 第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	36,764,585	35,391,363	96.3	△ 1,373,221	
営 業 外 収 益	8,059,714	7,938,069	98.5	△ 121,644	
特 別 利 益	638,228	680,526	106.6	42,298	
<b>計</b>	<b>45,462,527</b>	<b>44,009,958</b>	<b>96.8</b>	<b>△ 1,452,568</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	40,678,539	38,410,472	94.4	2,268,066	
営 業 外 費 用	2,417,129	2,207,212	91.3	209,916	
特 別 損 失	34,635	96,359	278.2	△ 61,724	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
<b>計</b>	<b>43,150,303</b>	<b>40,714,044</b>	<b>94.4</b>	<b>2,436,258</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 454 億 6,252 万円に対して決算額は 440 億 995 万円で、執行率は 96.8%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 1,073 万円及び営業外収益に汚水処理補助金等 4 億 730 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 431 億 5,030 万円に対して決算額は 407 億 1,404 万円で、執行率は 94.4%となっている。不用額 24 億 3,625 万円の主なものは、営業費用の処理場費 12 億 2,446 万円、管渠費 3 億 4,914 万円及び資産減耗費 2 億 3,827 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	26,195,000	8,633,000	34,828,000	24,376,000	70.0	△ 10,452,000
一般会計出資金	266,338	—	266,338	266,337	100.0	0
国庫補助金	6,815,381	5,611,270	12,426,651	7,190,282	57.9	△ 5,236,369
基金繰入金	999,000	—	999,000	999,000	100	0
その他	119,297	—	119,297	103,286	86.6	△ 16,010
<b>計</b>	<b>34,395,016</b>	<b>14,244,270</b>	<b>48,639,286</b>	<b>32,934,905</b>	<b>67.7</b>	<b>△ 15,704,380</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建設改良費	23,109,162	14,280,000	37,389,162	21,649,648	57.9	14,646,993	1,092,520
償 還 金	31,131,730	—	31,131,730	31,131,729	100.0	—	0
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
投 資	2,104,278	—	2,104,278	2,077,627	98.7	—	26,650
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>56,355,200</b>	<b>14,280,000</b>	<b>70,635,200</b>	<b>54,859,005</b>	<b>77.7</b>	<b>14,646,993</b>	<b>1,129,200</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 486 億 3,928 万円に対して決算額は 329 億 3,490 万円で、執行率は 67.7%となっている。決算額は予算額に比べ 157 億 438 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったほか、国庫補助金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 706 億 3,520 万円に対して決算額は 548 億 5,900 万円で、執行率は 77.7%となっている。建設改良費 216 億 4,964 万円は、主に処理場関係 103 億 6,680 万円、管きょ関係 72 億 4,443 万円及びポンプ場関係 31 億 4,987 万円である。翌年度繰越額 146 億 4,699 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、公共下水道整備事業で、主に関係機関との調整、工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額 11 億 2,920 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 329 億 3,490 万円が、資本的支出額 548 億 5,900 万円に対して不足する額 219 億 2,409 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度	3 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>33,207,787</b>	<b>32,920,545</b>	<b>287,241</b>	<b>0.9</b>
下水道使用料	21,682,839	21,884,054	△ 201,214	△ 0.9
一般会計負担金	11,360,799	10,954,482	406,317	3.7
その他	164,148	82,009	82,138	100.2
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>7,929,704</b>	<b>8,009,603</b>	<b>△ 79,899</b>	<b>△ 1.0</b>
一般会計補助金	414,540	415,334	△ 793	△ 0.2
長期前受金戻入	7,317,221	7,415,982	△ 98,761	△ 1.3
その他	197,942	178,286	19,655	11.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>676,608</b>	<b>638,548</b>	<b>38,060</b>	<b>6.0</b>
過年度損益修正益	6,289	7,737	△ 1,447	△ 18.7
その他	670,319	630,810	39,508	6.3
<b>合 計</b>	<b>41,814,101</b>	<b>41,568,697</b>	<b>245,403</b>	<b>0.6</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>37,332,534</b>	<b>35,573,763</b>	<b>1,758,771</b>	<b>4.9</b>
職員給与費	2,876,884	2,821,488	55,396	2.0
動力費	2,886,004	1,494,228	1,391,775	93.1
工事請負費	1,774,471	1,460,438	314,032	21.5
委託料	2,994,131	2,913,858	80,273	2.8
減価償却費	23,335,285	23,504,298	△ 169,013	△ 0.7
資産減耗費	451,356	499,457	△ 48,101	△ 9.6
その他	3,014,400	2,879,993	134,407	4.7
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>2,317,285</b>	<b>2,692,343</b>	<b>△ 375,058</b>	<b>△ 13.9</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	2,123,548	2,487,640	△ 364,091	△ 14.6
雑支出	193,736	204,703	△ 10,966	△ 5.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>96,280</b>	<b>84</b>	<b>96,195</b>	<b>…</b>
過年度損益修正損	36,069	84	35,985	…
その他	60,210	—	60,210	…
<b>合 計</b>	<b>39,746,100</b>	<b>38,266,191</b>	<b>1,479,908</b>	<b>3.9</b>

#### ア 収益

営業収益は332億778万円で、前年度に比べ2億8,724万円(0.9%)増加している。これは主に下水道使用料が2億121万円(0.9%)減少したものの、雨水処理負担金の増などにより一般会計負担金が4億631万円(3.7%)増加したことによるものである。

営業外収益は79億2,970万円で、前年度に比べ7,989万円(1.0%)減少している。これは主に長期前受金戻入が9,876万円(1.3%)減少したことによるものである。

特別利益は6億7,660万円で、前年度に比べ3,806万円(6.0%)増加している。これは主に福島原発事故原子力損害賠償金により、その他の区分のうちの、その他特別利益が3,334万円(5.5%)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の一般会計負担金のうち水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は1,073万円で、前年度に比べ9万円(0.9%)減少している。また、営業外収益の一般会計補助金のうち汚水処理補助金等は4億730万円で、前年度に比べ855万円(2.1%)増加している。

## イ 費用

営業費用は373億3,253万円で、前年度に比べ17億5,877万円(4.9%)増加している。これは主に動力費が13億9,177万円(93.1%)、工事請負費が3億1,403万円(21.5%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は23億1,728万円で、前年度に比べ3億7,505万円(13.9%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が3億6,409万円(14.6%)減少したことによるものである。

特別損失は9,628万円で、前年度に比べ9,619万円(著増)増加している。これは主にその他の区分のうちの固定資産売却損が3,373万円(皆増)、その他特別損失が2,647万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

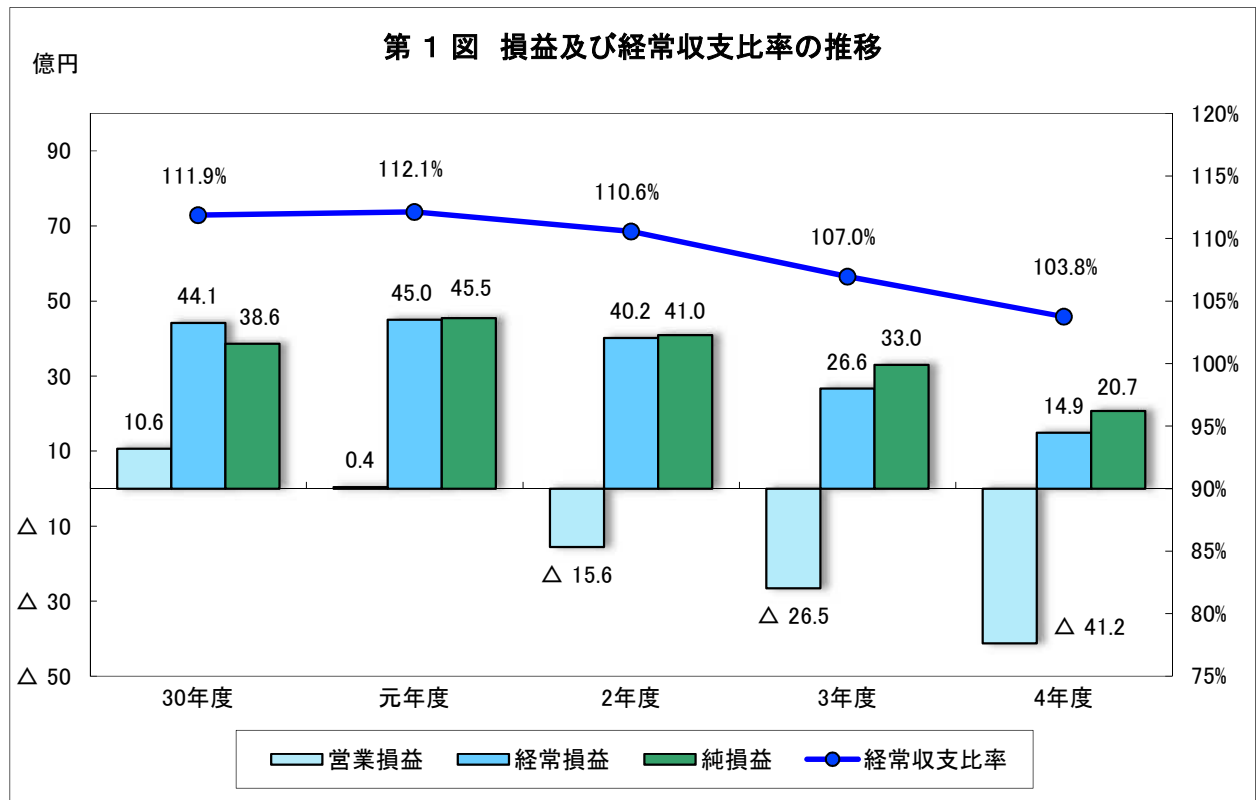
## (2) 損益

営業損益は41億2,474万円の営業損失で、前年度に比べ14億7,153万円(55.5%)増加している。これは主に営業費用の動力費が13億9,177万円(93.1%)増加したことによるものである。

経常損益は14億8,767万円の経常利益で、前年度に比べ11億7,637万円(44.2%)減少している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

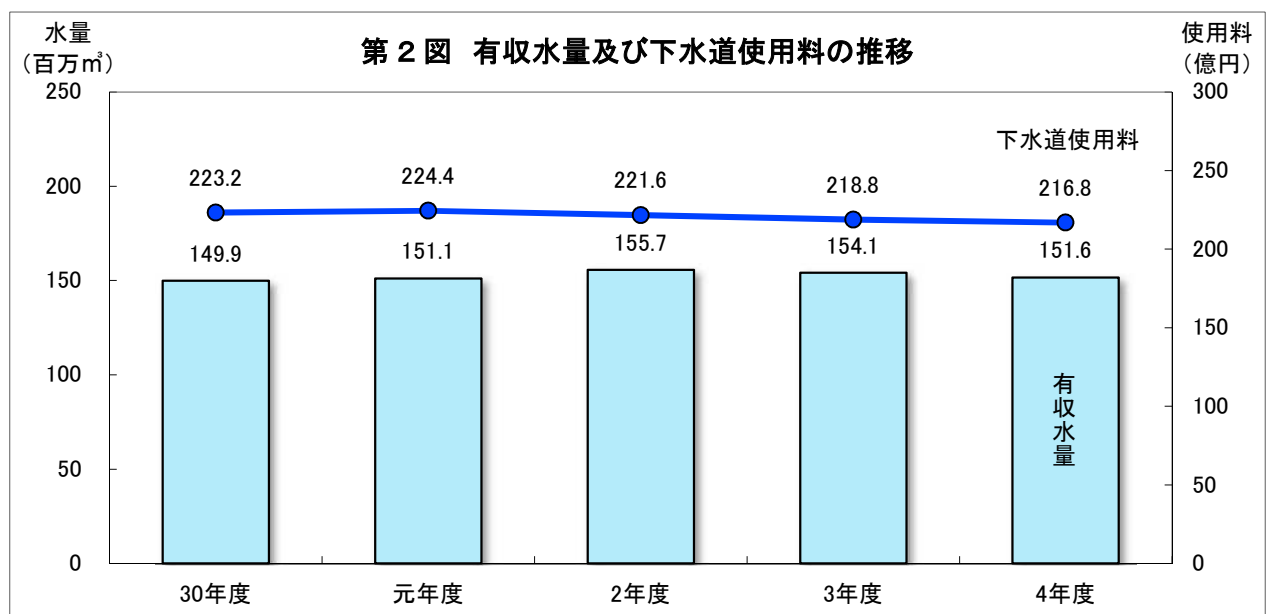
純損益は20億6,800万円の純利益で、前年度に比べ12億3,450万円(37.4%)減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しているものの、当年度は前年度に比べ3.2ポイント低下し、103.8%となっている。



**(3) 有収水量及び下水道使用料の推移**

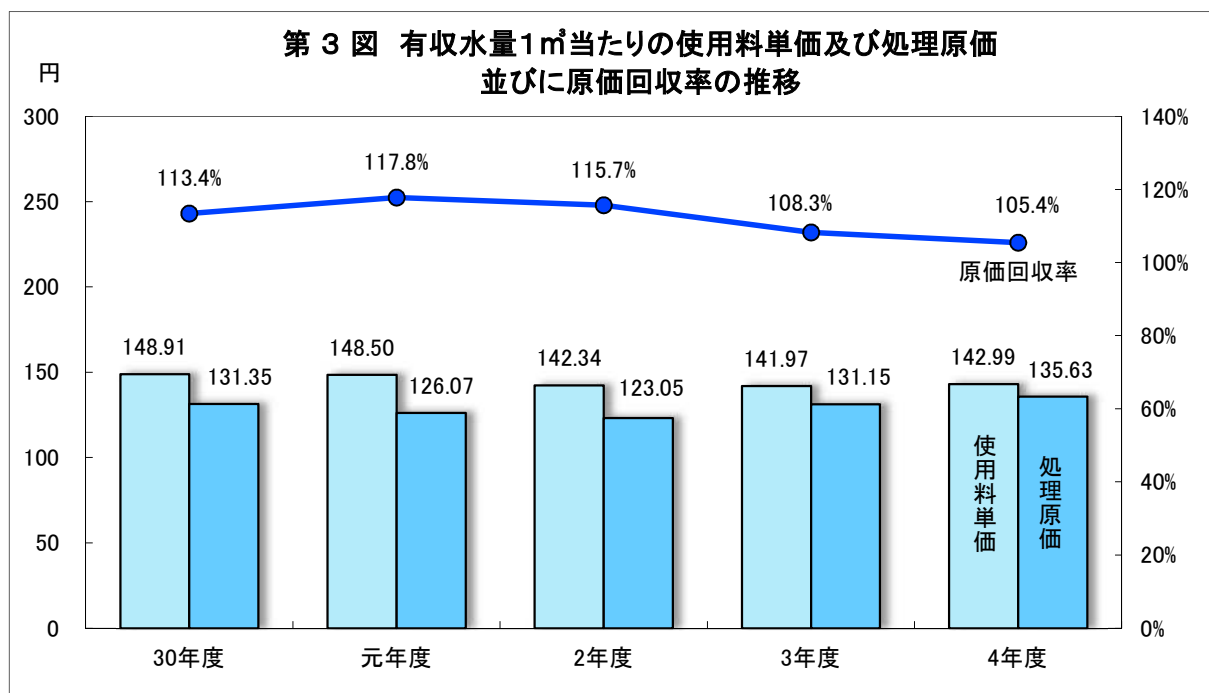
最近5年間の有収水量及び下水道使用料の推移を示すと第2図のとおりである。下水道使用料は令和2年度以降、減少している。当年度は有収水量及び下水道使用料ともに前年度に比べ減少した。



#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価\*<sup>1</sup>と処理原価\*<sup>2</sup>を対比すると、使用料単価は 142 円 99 銭であるのに対して処理原価は 135 円 63 銭となっており、7 円 36 銭の差益が生じている。処理原価がどの程度使用料により回収されているのかをみる原価回収率\*<sup>3</sup>は 105.4% で前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価並びに原価回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。使用料単価が処理原価を上回っており、原価回収率は 100% を上回って推移している。



\*1 使用料単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 =  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

\*2 処理原価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$

\*3 原価回収率 =  $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度末	3 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	632,762,410	635,396,416	△ 2,634,005	△ 0.4
流 動 資 産	26,670,942	25,537,795	1,133,146	4.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>659,433,353</b>	<b>660,934,212</b>	<b>△ 1,500,859</b>	<b>△ 0.2</b>
固 定 負 債	249,855,768	256,234,967	△ 6,379,198	△ 2.5
流 動 負 債	46,939,725	43,872,067	3,067,658	7.0
繰 延 収 益	171,228,114	171,751,771	△ 523,656	△ 0.3
資 本 金	162,540,212	153,632,411	8,907,800	5.8
剰 余 金	28,869,532	35,442,994	△ 6,573,462	△ 18.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>659,433,353</b>	<b>660,934,212</b>	<b>△ 1,500,859</b>	<b>△ 0.2</b>

当年度末の資産総額は6,594億3,335万円で、前年度末に比べ15億85万円(0.2%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は26億3,400万円(0.4%)減少している。これは主に構築物の減価償却累計額の増により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は11億3,314万円(4.4%)増加している。これは主に未収金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は63億7,919万円(2.5%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は30億6,765万円(7.0%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

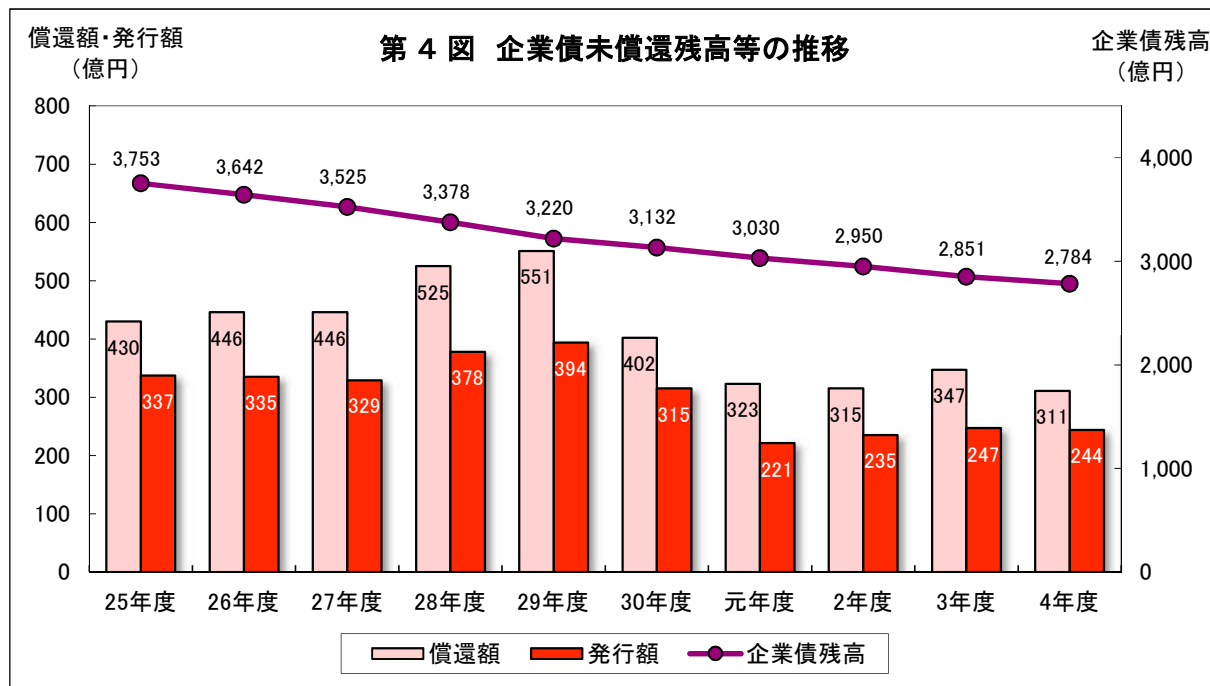
繰延収益は5億2,365万円(0.3%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は89億780万円(5.8%)増加し、剰余金は65億7,346万円(18.5%)減少したことから、資本合計は23億3,433万円増加している。これは主に当年度純利益が20億6,800万円となったことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、償還額が発行額を上回っており、年々減少している。当年度末の企業債未償還残高は2,783億5,417万円で、前年度末に比べ67億5,572万円(2.4%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位: %)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定長期適合率	103.3	102.9	103.0	103.0	103.3
流動比率	55.1	56.9	63.6	58.2	56.8
負債比率	303.0	276.9	262.9	249.6	244.5

固定長期適合率は103.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは主に資本金が増加し、剰余金及び固定負債がそれぞれ減少したことによるものである。

流動比率は56.8%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は244.5%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	4 年度	3 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,959,697</b>	<b>20,805,260</b>	<b>△ 3,845,563</b>
当年度純利益(△は損失)	2,068,000	3,302,506	△ 1,234,505
減価償却費	23,335,285	23,504,298	△ 169,013
長期前受金戻入額	△ 7,317,300	△ 7,415,982	98,682
未払金の増減額(△は減少)	△ 801,180	558,626	△ 1,359,807
その他	△ 325,107	855,811	△ 1,180,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,092,583</b>	<b>△ 18,351,377</b>	<b>8,258,794</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 15,550,290	△ 22,659,739	7,109,448
国庫補助金による収入	7,190,282	6,031,522	1,158,760
公債償還準備金による支出	△ 2,973,364	△ 2,182,826	△ 790,538
公債償還準備金による収入	1,205,688	565,000	640,688
その他	35,101	△ 105,334	140,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,603,056</b>	<b>△ 9,603,694</b>	<b>3,000,637</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	19,726,000	16,842,000	2,884,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 19,843,229	△ 22,380,867	2,537,638
その他の企業債による収入	4,650,000	7,900,000	△ 3,250,000
その他の企業債の償還による支出	△ 11,288,500	△ 12,283,500	995,000
その他	152,672	318,673	△ 166,000
<b>資金増減額</b>	<b>264,056</b>	<b>△ 7,149,811</b>	<b>7,413,868</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>17,840,274</b>	<b>24,990,085</b>	<b>△ 7,149,811</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>18,104,330</b>	<b>17,840,274</b>	<b>264,056</b>

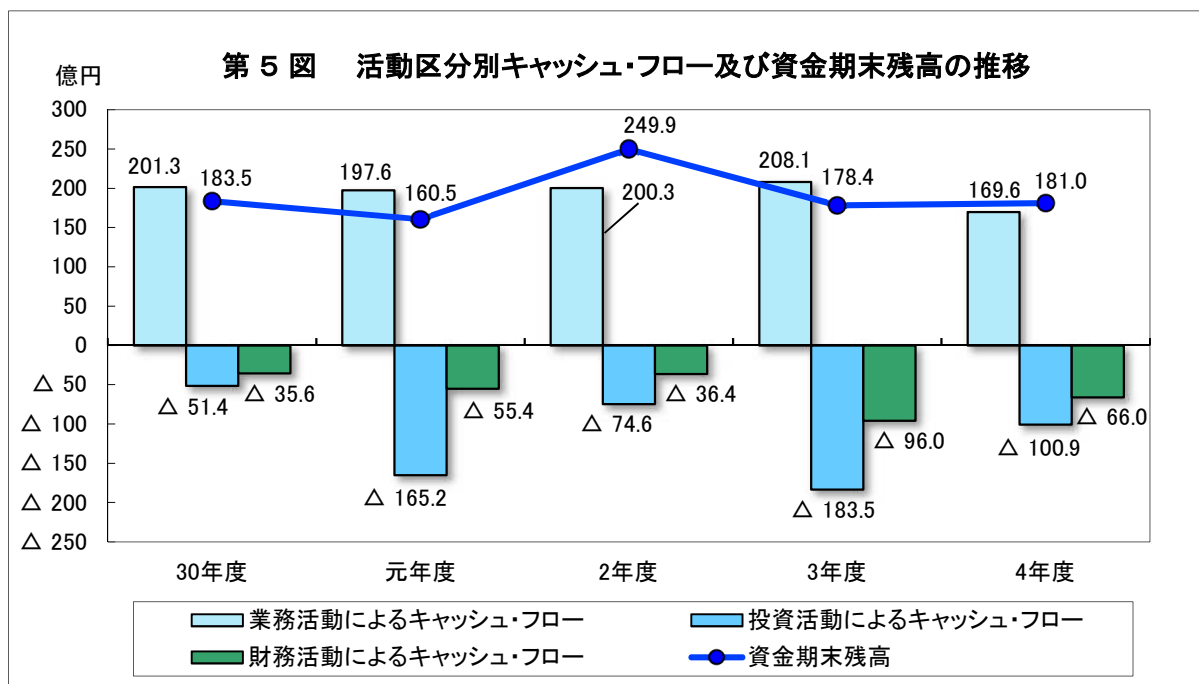
業務活動によるキャッシュ・フローは、169億5,969万円となっている。これは当年度純利益が20億6,800万円で、主に現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が73億1,730万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が233億3,528万円となったことによるものである。前年度に比べ38億4,556万円減少しているが、これは主に未払金の増減額及び当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス100億9,258万円となっている。これは主に国庫補助金による収入が71億9,028万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が155億5,029万円となったことによるものである。前年度に比べ82億5,879万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 66 億 305 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 197 億 2,600 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 198 億 4,322 万円、その他の企業債の償還による支出が 112 億 8,850 万円となったことによるものである。前年度に比べ 30 億 63 万円増加しているが、これは主にその他の企業債による収入が減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から 2 億 6,405 万円増加して 181 億 433 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。



## 6 むすび

下水道事業は、健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道を基本理念とした「川崎市上下水道ビジョン」（以下「上下水道ビジョン」という。）の実現に向けた令和4年度から4年間を対象とする後半の実施計画である「川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）」（以下「上下水道事業中期計画」という。）に基づき、浸水対策として、浸水リスクの高い三沢川地区などの重点化地区や令和元年東日本台風により浸水被害が発生した排水樋管周辺地域において、浸水被害軽減に向けた対策工事を実施した。また、地震対策として、市内全域の重要な管きよのうち、避難所や重要な医療機関と水処理センターとを結ぶ管きよの地震対策工事を実施した。さらに、老朽化対策として、大師河原ポンプ場の再構築に向けた建設工事を実施したほか、ポンプ場や水処理センターなどの設備の更新工事を実施した。等々力水処理センターにおいては、高度処理化に向けた建設工事を継続的に実施した。

経営成績は、一般会計負担金の増などにより総収益が増加したものの、電気料金等の高騰による動力費の増などにより総費用が増加したため、純利益は前年度に比べ減少している。純損益は8年連続で純利益を計上しているものの、下水道使用料が3年連続で減少しているほか、近年の電気料金等の高騰により利益が減少している。

企業債未償還残高についてみると、前年度から67億円減少したものの、2,783億円と引き続き高い水準にあり、今後も企業債償還金の支出が見込まれる。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水に関する検証の結果、明らかになった課題の解決に向けて、中長期的対策の着実な推進や流域治水を進めていく必要がある。さらに、引き続き電気料金をはじめとする物価上昇による経営への影響を注視していかなければならない。

このような状況を踏まえ、水害に強いまちづくりに向けた浸水対策、首都直下地震などの大地震発生を想定した地震対策、下水道施設の老朽化対策などを推進し、市民の快適な生活環境の実現、公共用水域の水質保全、雨水排除等のために欠くことのできない都市基盤施設として、長期的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、「上下水道事業中期計画」に基づき、引き続き企業債残高の適正管理に努め、経営の健全化を着実に推進されたい。

なお、過年度に発生した物品購入に係る不正行為による過年度執行科目の訂正等を当年度において計上しているが、今後は、こうしたことが生じないように、再発防止策を徹底し、適正な会計処理を行われたい。

## 水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区分	単位	4年度	3年度	比較増△減	増△減率 (%)
総人口	人	1,541,640	1,538,721	2,919	0.2
計画給水人口	人	1,586,900	1,586,900	—	—
現在給水人口	人	1,541,612	1,538,691	2,921	0.2
普及率	%	100.0	100.0	0.0	…
給水栓数	栓	816,046	811,389	4,657	0.6
配水量	m <sup>3</sup>	180,471,300	183,236,900	△ 2,765,600	△ 1.5
有収水量	m <sup>3</sup>	168,744,740	171,656,064	△ 2,911,324	△ 1.7
1日給水能力	m <sup>3</sup>	758,200	758,200	—	—
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	494,442	502,019	△ 7,577	…
施設利用率	%	65.2	66.2	△ 1.0	…
有収率	%	93.5	93.7	△ 0.2	…
配水管延長	m	2,422,332	2,418,783	3,549	0.1
職員数	人	547	546	1	0.2

備考:給水栓数は、現在使用中の数である。

当年度末の給水人口は154万1,612人で、前年度末に比べ2,921人(0.2%)増加している。また、配水量は1億8,047万1,300m<sup>3</sup>で、前年度に比べ276万5,600m<sup>3</sup>(1.5%)減少している。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,874万4,740m<sup>3</sup>で、主に家事用等の水の使用が減ったため、前年度に比べ291万1,324m<sup>3</sup>(1.7%)減少している。有収率\*1は93.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は49万4,442m<sup>3</sup>で、前年度に比べ7,577m<sup>3</sup>減少したことから、施設利用率\*2は65.2%となり前年度に比べ1.0ポイント低下している。

$$*1 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

$$*2 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
営 業 収 益	31,677,982	31,069,924	98.1	△ 608,057	
営 業 外 収 益	3,983,127	3,314,339	83.2	△ 668,787	
特 別 利 益	4,689	14,762	314.8	10,073	
<b>計</b>	<b>35,665,798</b>	<b>34,399,026</b>	<b>96.4</b>	<b>△ 1,266,771</b>	

支 出					
区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	
営 業 費 用	33,161,136	31,336,181	94.5	1,824,954	
営 業 外 費 用	917,065	844,848	92.1	72,216	
特 別 損 失	9,365	9,384	100.2	△ 19	
予 備 費	9,408	—	—	9,408	
<b>計</b>	<b>34,096,974</b>	<b>32,190,413</b>	<b>94.4</b>	<b>1,906,560</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 356 億 6,579 万円に対して決算額は 343 億 9,902 万円で、執行率は 96.4%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益に水道料金減免負担金 1 億 7,199 万円及び営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 2,923 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 340 億 9,697 万円に対して決算額は 321 億 9,041 万円で、執行率は 94.4%となっている。不用額 19 億 656 万円の主なものは、営業費用の総係費 3 億 6,574 万円、給水費 3 億 1,212 万円及び減価償却費 2 億 5,869 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	6,448,000	1,174,000	7,622,000	5,456,000	71.6	△ 2,166,000	
補 助 金	411,616	—	411,616	392,525	95.4	△ 19,090	
負 担 金	294,857	—	294,857	200,539	68.0	△ 94,317	
固定資産売却代金	10	—	10	12	124.6	2	
<b>計</b>	<b>7,154,483</b>	<b>1,174,000</b>	<b>8,328,483</b>	<b>6,049,077</b>	<b>72.6</b>	<b>△ 2,279,405</b>	

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	16,121,502	3,155,302	19,276,804	12,752,315	66.2	5,199,419	1,325,069
企 業 債 償 還 金	3,567,612	—	3,567,612	3,567,611	100.0	—	0
補 助 金 返 還 金	96	—	96	86	90.2	—	9
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>19,694,210</b>	<b>3,155,302</b>	<b>22,849,512</b>	<b>16,320,013</b>	<b>71.4</b>	<b>5,199,419</b>	<b>1,330,079</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 83 億 2,848 万円に対して決算額は 60 億 4,907 万円で、執行率は 72.6%となっている。決算額は予算額に比べ 22 億 7,940 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 3,338 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 228 億 4,951 万円に対して決算額は 163 億 2,001 万円で、執行率は 71.4%となっている。建設改良費 127 億 5,231 万円は、主に耐震管路等整備事業費 95 億 3,569 万円である。翌年度繰越額 51 億 9,941 万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に耐震管路等整備事業で関係機関との調整等に日時を要したことによるものである。不用額 13 億 3,007 万円は、主に建設改良費のうち配水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 60 億 4,907 万円が資本的支出額 163 億 2,001 万円に対して不足する額 102 億 7,093 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。



### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度	3 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>28,276,261</b>	<b>28,750,547</b>	<b>△ 474,286</b>	<b>△ 1.6</b>
給 水 収 益	24,120,624	24,535,997	△ 415,373	△ 1.7
そ の 他	4,155,636	4,214,549	△ 58,913	△ 1.4
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>3,180,975</b>	<b>3,223,643</b>	<b>△ 42,668</b>	<b>△ 1.3</b>
他 会 計 補 助 金	29,230	32,178	△ 2,947	△ 9.2
水 道 利 用 加 入 金	1,236,350	1,457,919	△ 221,569	△ 15.2
長 期 前 受 金 戻 入	860,472	756,904	103,567	13.7
そ の 他	1,054,922	976,641	78,280	8.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>14,762</b>	<b>33,917</b>	<b>△ 19,154</b>	<b>△ 56.5</b>
固 定 資 産 売 却 益	6,578	286	6,291	…
過 年 度 損 益 修 正 益	202	498	△ 295	△ 59.3
長 期 前 受 金 戻 入	4,275	3,497	778	22.3
そ の 他 特 別 利 益	3,705	29,634	△ 25,928	△ 87.5
<b>合 計</b>	<b>31,471,999</b>	<b>32,008,108</b>	<b>△ 536,109</b>	<b>△ 1.7</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>29,541,904</b>	<b>29,286,276</b>	<b>255,627</b>	<b>0.9</b>
職 員 給 与 費	4,405,945	4,488,555	△ 82,610	△ 1.8
受 水 費	8,084,182	8,114,059	△ 29,877	△ 0.4
減 価 償 却 費	6,399,990	6,415,169	△ 15,179	△ 0.2
修 繕 費	2,232,901	2,035,261	197,639	9.7
資 産 減 耗 費	2,864,657	2,980,770	△ 116,112	△ 3.9
そ の 他	5,554,227	5,252,459	301,767	5.7
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>823,892</b>	<b>874,446</b>	<b>△ 50,553</b>	<b>△ 5.8</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	800,426	826,525	△ 26,098	△ 3.2
雑 支 出	23,465	47,920	△ 24,455	△ 51.0
<b>特 別 損 失</b>	<b>8,538</b>	<b>4,901</b>	<b>3,637</b>	<b>74.2</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	8,538	4,901	3,637	74.2
<b>合 計</b>	<b>30,374,335</b>	<b>30,165,624</b>	<b>208,710</b>	<b>0.7</b>

#### ア 収益

営業収益は282億7,626万円で、前年度に比べ4億7,428万円(1.6%)減少している。これは主に給水収益が4億1,537万円(1.7%)減少したことによるものである。

営業外収益は 31 億 8,097 万円で、前年度に比べ 4,266 万円（1.3%）減少している。これは主に長期前受金戻入が 1 億 356 万円（13.7%）増加したものの、水道利用加入金が 2 億 2,156 万円（15.2%）減少したことによるものである。

特別利益は 1,476 万円で、前年度に比べ 1,915 万円（56.5%）減少している。これは主にその他特別利益が 2,592 万円（87.5%）減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のその他の区分のうち水道料金減免負担金は 1 億 7,199 万円で、前年度に比べ 397 万円（2.4%）増加している。また、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は 2,923 万円で、前年度に比べ 294 万円（9.2%）減少している。

## イ 費用

営業費用は 295 億 4,190 万円で、前年度に比べ 2 億 5,562 万円（0.9%）増加している。これは主にその他の区分のうちの委託料が 2 億 863 万円（6.2%）、動力費が 1 億 5,177 万円（68.8%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 8 億 2,389 万円で、前年度に比べ 5,055 万円（5.8%）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 2,609 万円（3.2%）減少したことによるものである。

特別損失は 853 万円で、前年度に比べ 363 万円（74.2%）増加している。これは過年度損益修正損が 363 万円（74.2%）増加したことによるものである。

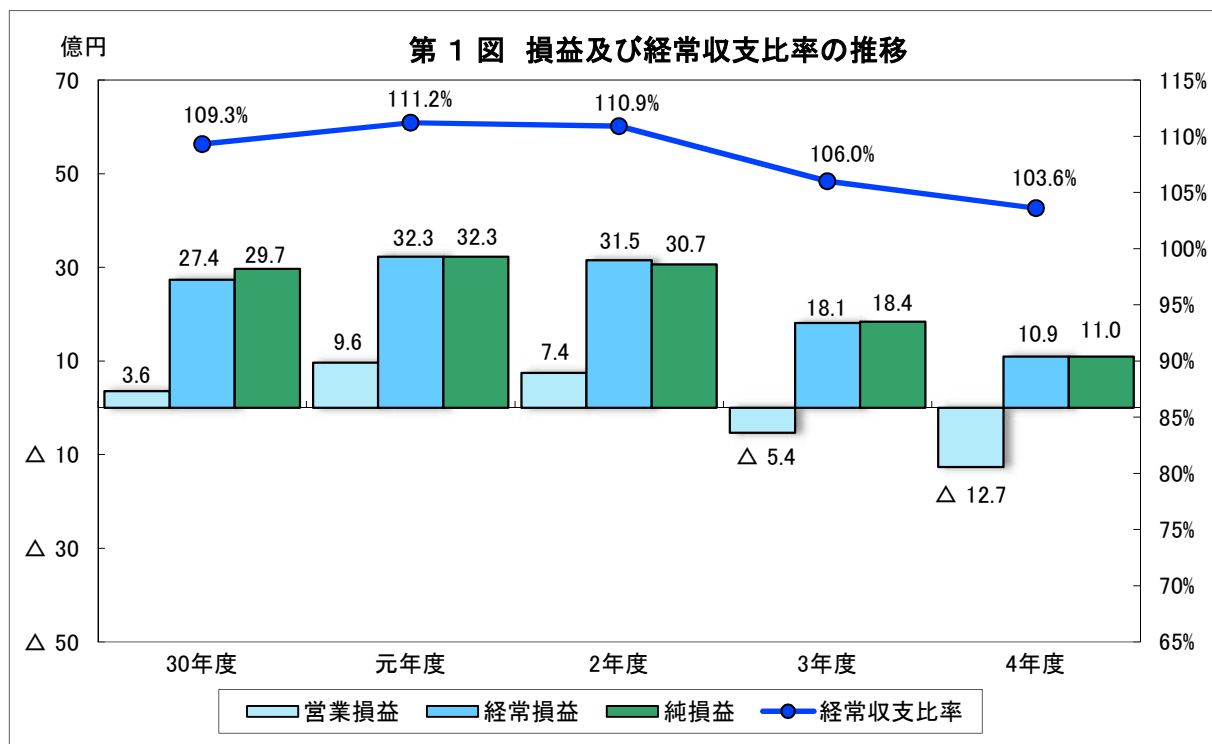
## （2）損益

営業損益は 12 億 6,564 万円の営業損失で、前年度に比べ 7 億 2,991 万円（136.2%）増加している。これは主に営業収益の給水収益が 4 億 1,537 万円（1.7%）減少したことに加え、営業費用のその他の区分のうちの委託料が 2 億 863 万円（6.2%）、動力費が 1 億 5,177 万円（68.8%）それぞれ増加したことによるものである。

経常損益は 10 億 9,143 万円の経常利益で、前年度に比べ 7 億 2,202 万円（39.8%）減少している。これは主に営業損失が増加したことによるものである。

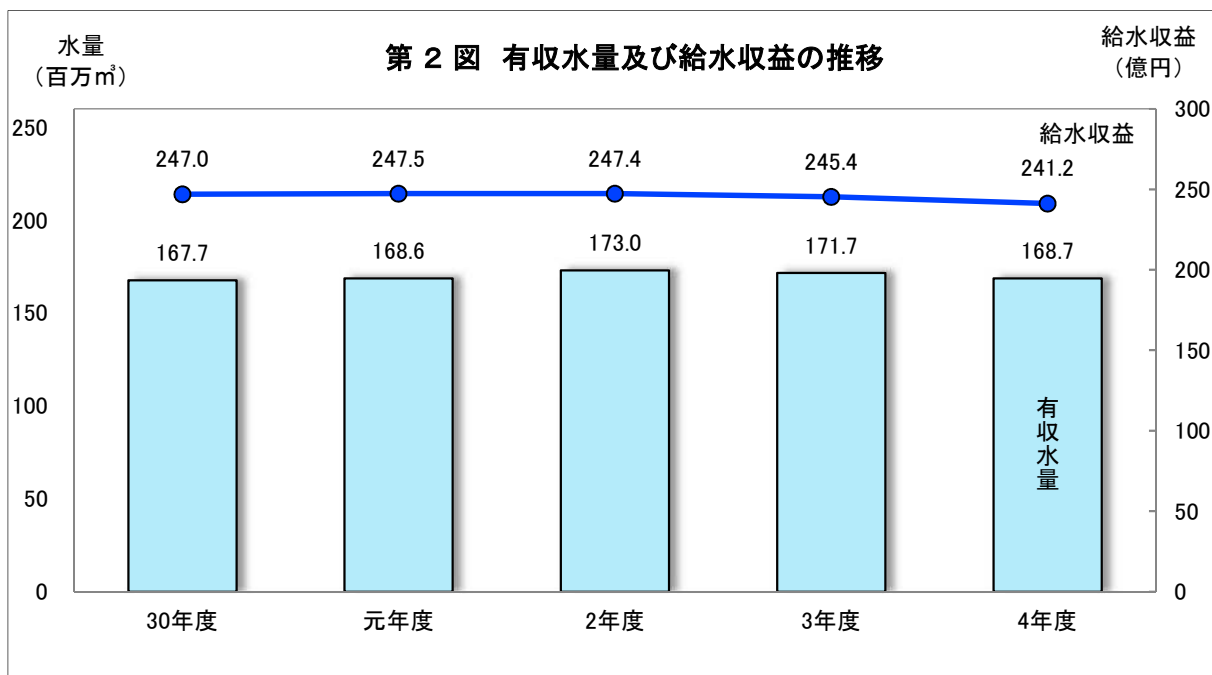
純損益は 10 億 9,766 万円の純利益で、前年度に比べ 7 億 4,482 万円（40.4%）減少している。

最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。経常収支比率は 100%を上回って推移しているものの、当年度は前年度に比べ 2.4 ポイント低下し、103.6%となっている。



### (3) 有収水量及び給水収益の推移

最近5年間の有収水量及び給水収益の推移を示すと第2図のとおりである。給水収益は令和2年度以降、減少している。当年度は家事用等の水の使用が減少したため、有収水量及び給水収益は前年度に比べ減少した。

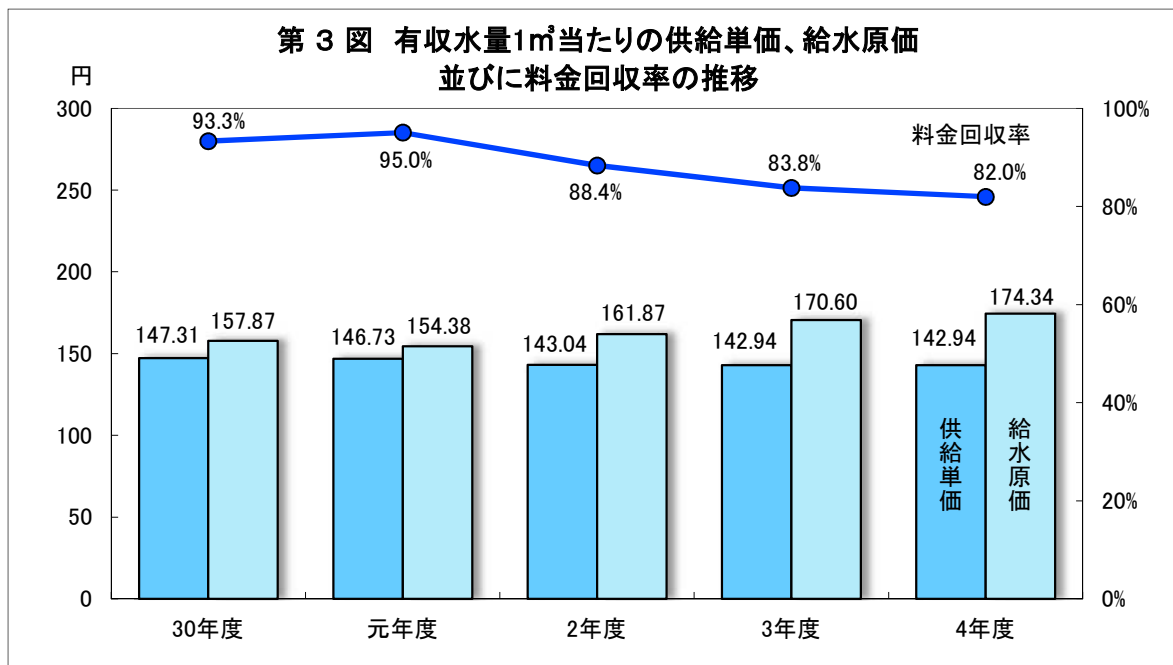


#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>3</sup>と給水原価\*<sup>4</sup>を対比すると、供給単価は 142 円 94 銭であるのに対して給水原価は 174 円 34 銭となっており、31 円 40 銭の供給損が生じている。しかしながら、水道利用加入金等の附帯収益が 37 円 87 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 6 円 47 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>5</sup>は 82.0%で前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

前年度に比べ料金回収率は低下し、また供給損は増加しているが、これは営業費用の増などにより給水原価が増加したことによるものである。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を下回っており、料金回収率は 100%を下回って推移している。



\*3 供給単価は上下水道局資料による。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$

\*4 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事関連経費等の費用を控除したもの。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$

・令和元年度までの基礎経費の算出式

$$\text{基礎経費} = \text{経常経費} - (\text{受託工事関連経費} + \text{不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入} + \text{川崎縦貫道路関連経費} + \text{下水道徴収費繰入金} + \text{工水維持管理負担金} + \text{児童手当に要する経費} + \text{上下水道お客様センターに係る工水負担金} + \text{下水道事業負担金等})$$

・令和 2 年度からの基礎経費の算出式 (総務省方式による)

$$\text{基礎経費} = \text{経常経費} - (\text{受託工事関連経費} + \text{不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})$$

\*5 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度末	3 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	178,723,919	173,970,195	4,753,724	2.7
流 動 資 産	28,149,686	28,113,567	36,118	0.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>206,873,605</b>	<b>202,083,762</b>	<b>4,789,842</b>	<b>2.4</b>
固 定 負 債	75,423,359	73,525,434	1,897,925	2.6
流 動 負 債	13,462,072	11,453,566	2,008,506	17.5
繰 延 収 益	12,753,986	12,968,239	△ 214,252	△ 1.7
資 本 金	102,093,623	99,027,849	3,065,773	3.1
剰 余 金	3,140,562	5,108,672	△ 1,968,109	△ 38.5
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>206,873,605</b>	<b>202,083,762</b>	<b>4,789,842</b>	<b>2.4</b>

当年度末の資産総額は2,068億7,360万円で、前年度末に比べ47億8,984万円(2.4%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は47億5,372万円(2.7%)増加している。これは主に構築物の増により有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は3,611万円(0.1%)増加している。これは主に未収金が減少したものの、前払金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は18億9,792万円(2.6%)増加している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が増加したことによるものである。

流動負債は20億850万円(17.5%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

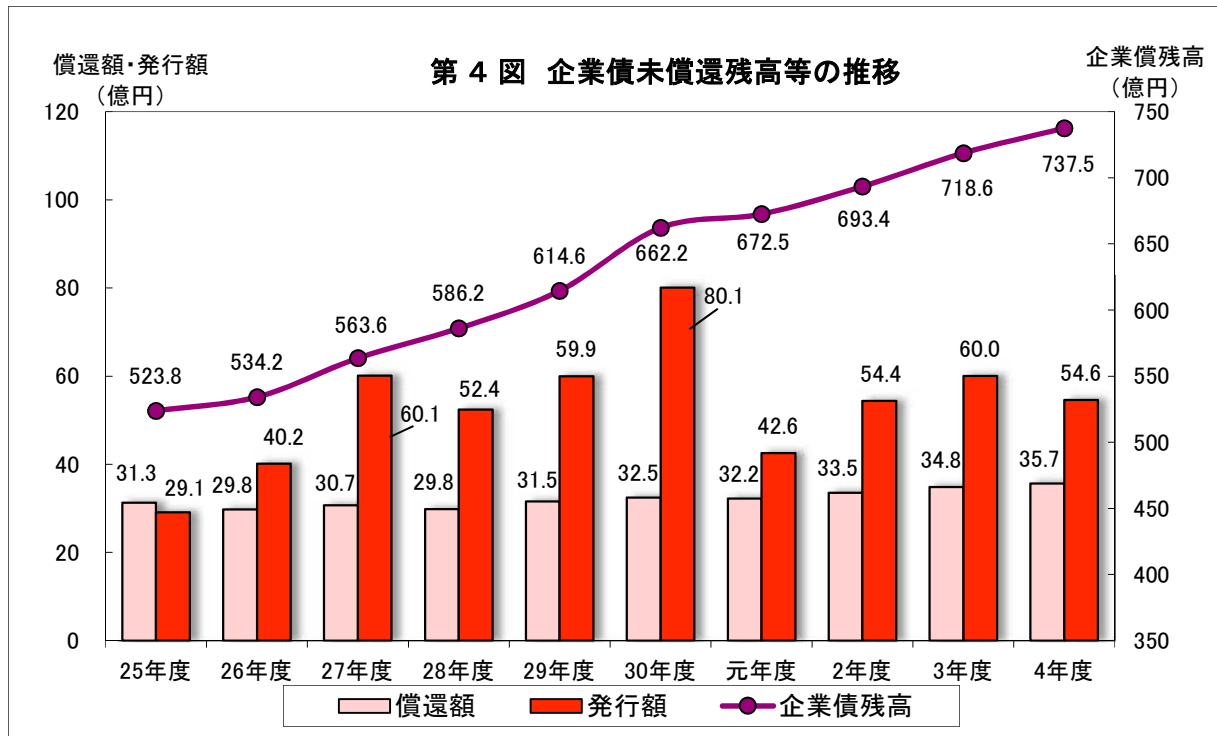
繰延収益は2億1,425万円(1.7%)減少している。これは主に長期前受金の工事負担金が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は30億6,577万円(3.1%)増加し、剰余金は19億6,810万円(38.5%)減少したことから、資本合計は10億9,766万円増加している。これは主に当年度純利益が10億9,766万円となったことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、施設の耐震化、老朽化対策などの施設整備に伴い平成26年度以降は発行額が償還額を上回っており、年々増加している。当年度末の企業債未償還残高は737億5,316万円で、前年度末に比べ18億8,838万円(2.6%)増加している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定長期適合率	93.8	92.0	90.8	91.3	92.4
流動比率	207.6	234.7	256.9	245.5	209.1
負債比率	96.2	94.1	92.9	94.1	96.6

固定長期適合率は92.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは主に固定資産が増加したことによるものである。

流動比率は209.1%で、前年度に比べ36.4ポイント低下している。これは流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は96.6%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは主に流動負債が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	4 年度	3 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,333,689</b>	<b>7,786,148</b>	<b>△ 452,459</b>
当年度純利益(△は損失)	1,097,664	1,842,484	△ 744,820
減価償却費	6,399,990	6,415,169	△ 15,179
長期前受金戻入額	△ 864,748	△ 760,401	△ 104,346
固定資産除却費	586,276	494,810	91,466
未収金の増減額(△は増加)	189,732	△ 497,950	687,683
その他	△ 75,226	292,036	△ 367,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,939,105</b>	<b>△ 9,472,811</b>	<b>533,706</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 9,080,513	△ 9,391,771	311,257
有形固定資産の売却による収入	6,591	321	6,269
その他	134,817	△ 81,361	216,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,637,852</b>	<b>2,204,489</b>	<b>△ 566,637</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,456,000	6,003,000	△ 547,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,567,611	△ 3,480,861	△ 86,749
リース債務の返済による支出	△ 250,536	△ 317,648	67,112
<b>資金増減額</b>	<b>32,436</b>	<b>517,827</b>	<b>△ 485,390</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>23,074,775</b>	<b>22,556,947</b>	<b>517,827</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>23,107,211</b>	<b>23,074,775</b>	<b>32,436</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、73億3,368万円となっている。これは当年度純利益が10億9,766万円で、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が63億9,999万円となったことによるものである。前年度に比べ4億5,245万円減少しているが、これは主に当年度純利益が減少したことによるものである。

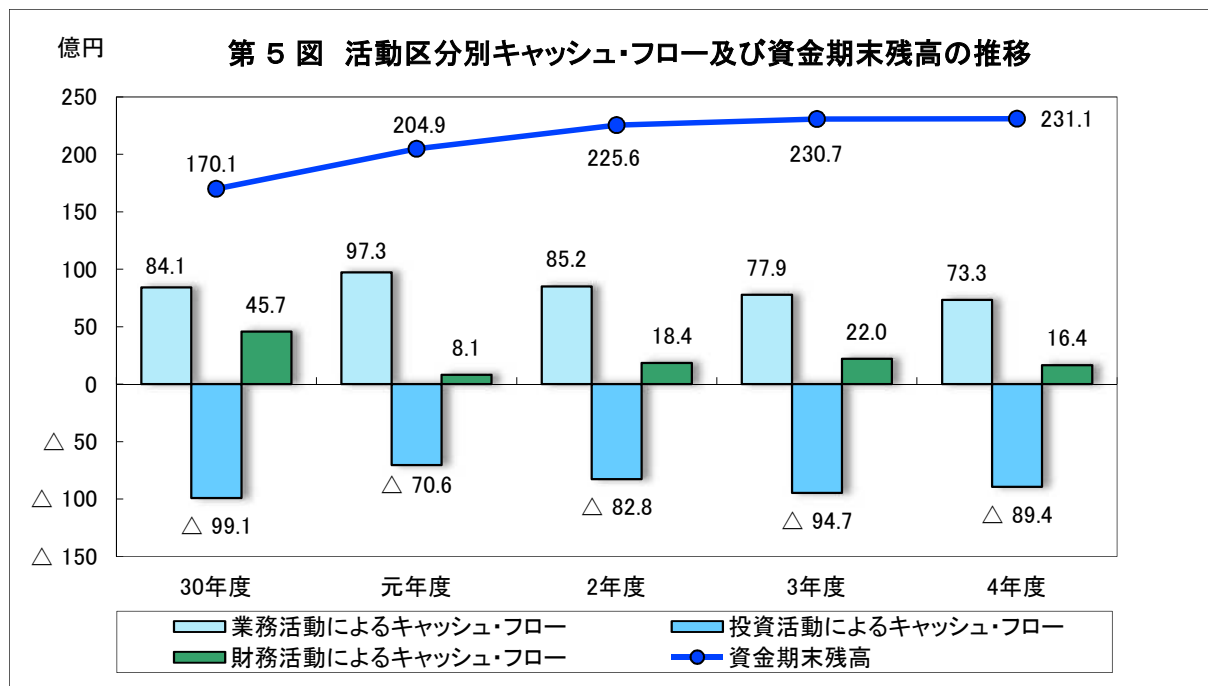
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス89億3,910万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が90億8,051万円となったことによるものである。前年度に比べ5億3,370万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億3,785万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が35億6,761万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が54億5,600万円となったことによるものである。前年度に比べ5億6,663万円減少しているが、これは主に建設

改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

投資活動により資金が減少したものの、業務活動及び財務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から3,243万円増加して231億721万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。





## 6 むすび

水道事業は、「上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画である「上下水道事業中期計画」に基づき、大規模地震の発生に備え、潮見台配水池流入出管等布設替に伴う2000mm－1100mm鋼管製作及び現場接合工事などの基幹施設の更新、配水管布設替工事などの老朽化した管路の更新、耐震化を推進するとともに、災害時における飲料水の確保の確実性、利便性、迅速性を高めるため、小・中学校などへの開設不要型の応急給水拠点の整備などを行った。

経営成績は、給水収益の減などにより総収益が減少するとともに、電気料金の高騰による動力費の増などにより総費用が増加したため、純利益は前年度に比べ減少している。純損益は5年連続で純利益を計上しているものの、給水収益が3年連続で減少しているほか、近年の電気料金等の高騰により利益も減少している。

今後も大規模地震の発生や施設及び管路の老朽化を踏まえ、水道施設や管路の更新、耐震化事業などが予定されており、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。また、引き続き電気料金をはじめとする物価上昇による経営への影響を注視していく必要がある。

さらに、上下水道局においては、将来の工業用水の需要を踏まえた工業用水道施設の更新計画策定に向けて、水道事業から工業用水道事業への給水単価の見直しなどの検討が行われているところであり、その動向によっては水道事業の財政面への影響も想定される。

このような状況を踏まえ、良質で安全な水の安定供給を継続していくため、「上下水道事業中期計画」に基づき、施設と管路の更新を着実に推進し、計画的な累積資金の活用や近年増加傾向にある企業債残高の適正管理などに取り組むとともに、事業を取り巻く様々な環境変化に対応し、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

## 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	4 年度	3 年度	比較増△減	増△減率 (%)
給 水 会 社	社	57	58	△ 1	△ 1.7
工 場 数	工場	77	78	△ 1	△ 1.3
契 約 水 量	m <sup>3</sup>	188,055,300	188,146,550	△ 91,250	△ 0.0
配 水 量	m <sup>3</sup>	141,496,400	145,536,400	△ 4,040,000	△ 2.8
使 用 水 量	m <sup>3</sup>	140,021,576	144,338,787	△ 4,317,211	△ 3.0
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	520,000	520,000	—	—
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	387,661	398,730	△ 11,069	…
施 設 利 用 率	%	74.6	76.7	△ 2.1	…
有 効 水 量 率	%	99.0	99.2	△ 0.2	…
配 水 管 延 長	m	43,420	43,412	8	0.0
職 員 数	人	76	75	1	1.3

当年度末の給水対象会社数は 57 社 77 工場で、前年度末に比べ 1 社（1.7%） 1 工場（1.3%）減少している。

契約水量についてみると、年間契約水量は 1 億 8,805 万 5,300 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 9 万 1,250 m<sup>3</sup>（0.0%）減少している。

給水状況についてみると、年間配水量は 1 億 4,149 万 6,400 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 404 万 m<sup>3</sup>（2.8%）減少し、年間使用水量は 1 億 4,002 万 1,576 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 431 万 7,211 m<sup>3</sup>（3.0%）減少している。業種別にみると、電気、一般機械で増加し、鉄鋼、石油等で減少している。

次に施設の利用状況についてみると、1日の平均配水量は 38 万 7,661 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1 万 1,069 m<sup>3</sup>減少したことから、施設利用率\*1は 74.6%となり前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

\*1 施設利用率 =  $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

#### 第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,711,179	7,585,976	98.4	△ 125,202	
営 業 外 収 益	173,258	175,425	101.3	2,167	
特 別 利 益	20	—	—	△ 20	
<b>計</b>	<b>7,884,457</b>	<b>7,761,402</b>	<b>98.4</b>	<b>△ 123,054</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	7,429,876	6,856,584	92.3	573,291	
営 業 外 費 用	236,025	235,626	99.8	398	
特 別 損 失	10	—	—	10	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>7,675,911</b>	<b>7,092,211</b>	<b>92.4</b>	<b>583,699</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 78 億 8,445 万円に対して決算額は 77 億 6,140 万円で、執行率は 98.4%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1,859 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 76 億 7,591 万円に対して決算額は 70 億 9,221 万円で、執行率は 92.4%となっている。不用額 5 億 8,369 万円の主なものは、営業費用の浄水費 1 億 4,576 万円及び資産減耗費 1 億 4,310 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	627,000	126,000	753,000	126,000	16.7	△ 627,000	
補 助 金	158,641	—	158,641	149,340	94.1	△ 9,300	
固定資産売却代金	10	—	10	683	…	673	
<b>計</b>	<b>785,651</b>	<b>126,000</b>	<b>911,651</b>	<b>276,023</b>	<b>30.3</b>	<b>△ 635,627</b>	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	1,567,426	520,432	2,087,858	970,155	46.5	819,154	298,547	
企 業 債 償 還 金	639,749	—	639,749	639,748	100.0	—	0	
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000	
<b>計</b>	<b>2,212,175</b>	<b>520,432</b>	<b>2,732,607</b>	<b>1,609,903</b>	<b>58.9</b>	<b>819,154</b>	<b>303,548</b>	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額9億1,165万円に対して決算額は2億7,602万円で、執行率は30.3%となっている。決算額は予算額に比べ6億3,562万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億4,934万円の収入がある。

資本的支出は、予算額27億3,260万円に対して決算額は16億990万円で、執行率は58.9%となっている。建設改良費9億7,015万円は、主に原水施設費3億9,760万円、浄水施設費2億9,003万円及び配水施設費1億8,055万円である。翌年度繰越額8億1,915万円の内訳は、全て予算繰越額である。予算繰越は、主に配水施設費で工法の調整等に日時を要したことによるものである。不用額3億354万円は、主に建設改良費のうち配水施設費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額2億7,602万円が資本的支出額16億990万円に対して不足する額13億3,388万円は、減債積立金等で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度	3 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,896,354</b>	<b>6,917,764</b>	<b>△ 21,409</b>	<b>△ 0.3</b>
給 水 収 益	6,876,157	6,907,769	△ 31,611	△ 0.5
受 託 工 事 収 益	5,807	81	5,725	…
そ の 他 の 営 業 収 益	14,389	9,913	4,476	45.2
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>174,510</b>	<b>163,441</b>	<b>11,069</b>	<b>6.8</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	142	92	50	55.1
他 会 計 補 助 金	18,599	22,180	△ 3,581	△ 16.1
長 期 前 受 金 戻 入	113,749	114,970	△ 1,220	△ 1.1
雑 収 益	42,019	26,197	15,821	60.4
<b>合 計</b>	<b>7,070,865</b>	<b>7,081,205</b>	<b>△ 10,340</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>6,399,865</b>	<b>6,295,585</b>	<b>104,280</b>	<b>1.7</b>
職 員 給 与 費	632,219	615,467	16,752	2.7
受 水 費	2,678,909	2,678,161	747	0.0
減 価 償 却 費	1,115,666	1,144,939	△ 29,272	△ 2.6
資 産 減 耗 費	130,042	143,687	△ 13,645	△ 9.5
そ の 他	1,843,027	1,713,329	129,698	7.6
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>88,005</b>	<b>99,181</b>	<b>△ 11,176</b>	<b>△ 11.3</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,921	99,134	△ 11,213	△ 11.3
雑 支 出	83	46	36	78.4
<b>合 計</b>	<b>6,487,870</b>	<b>6,394,766</b>	<b>93,103</b>	<b>1.5</b>

#### ア 収益

営業収益は68億9,635万円で、前年度に比べ2,140万円(0.3%)減少している。これは主に給水収益が3,161万円(0.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は1億7,451万円で、前年度に比べ1,106万円(6.8%)増加している。これは主に雑収益が1,582万円(60.4%)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金は1,859万円で、前年度に比べ358万円(16.1%)減少している。

#### イ 費用

営業費用は63億9,986万円で、前年度に比べ1億428万円(1.7%)増加している。

これは主にその他の区分のうちの動力費が1億4,602万円(55.7%)増加したことによるものである。

営業外費用は8,800万円で、前年度に比べ1,117万円(11.3%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が1,121万円(11.3%)減少したことによるものである。

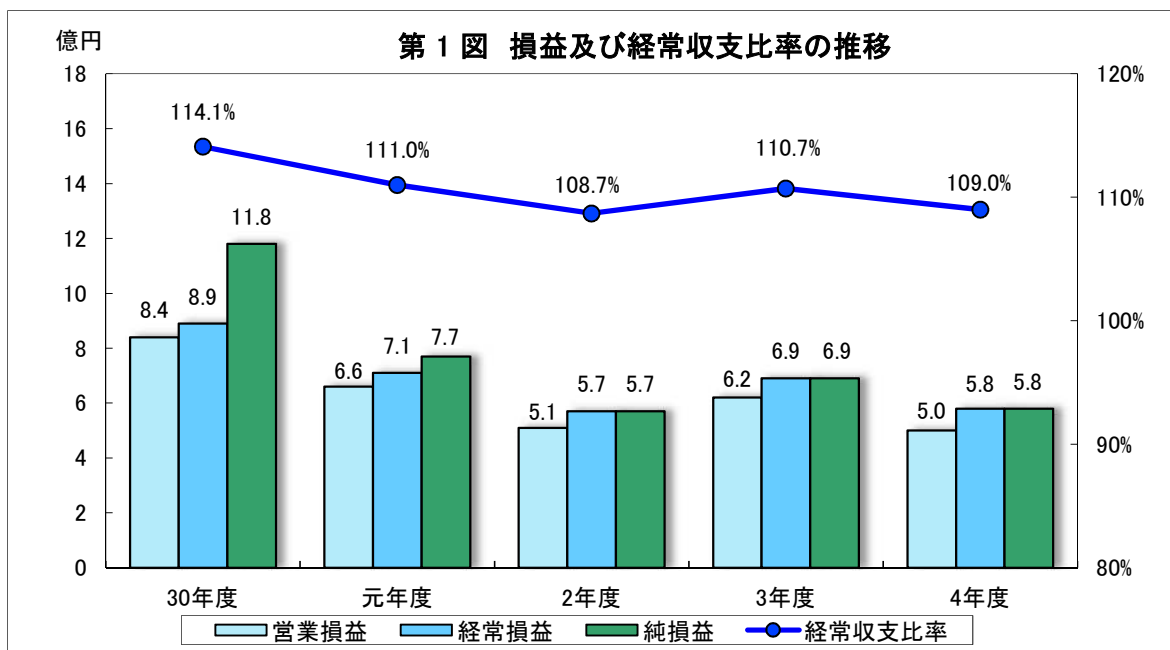
## (2) 損益

営業損益は4億9,648万円の営業利益で、前年度に比べ1億2,569万円(20.2%)減少している。これは主に営業費用のその他の区分のうちの動力費が1億4,602万円(55.7%)増加したことによるものである。

経常損益は5億8,299万円の経常利益で、前年度に比べ1億344万円(15.1%)減少している。これは主に営業利益が減少したことによるものである。

純損益は5億8,299万円の純利益で、前年度に比べ1億344万円(15.1%)減少している。

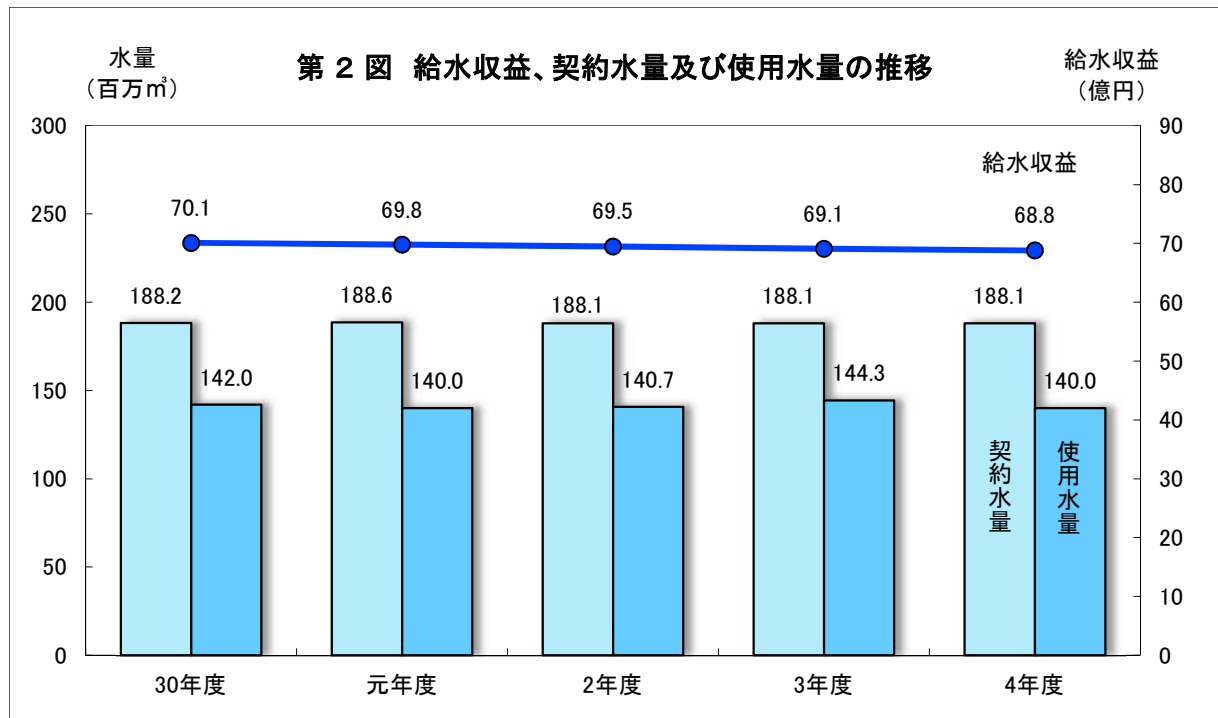
最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第1図のとおりである。経常収支比率は100%を上回って推移しているものの、当年度は前年度に比べ1.7ポイント低下し、109.0%となっている。



### (3) 給水収益、契約水量及び使用水量

最近5年間の給水収益、契約水量及び使用水量の推移を示すと第2図のとおりである。

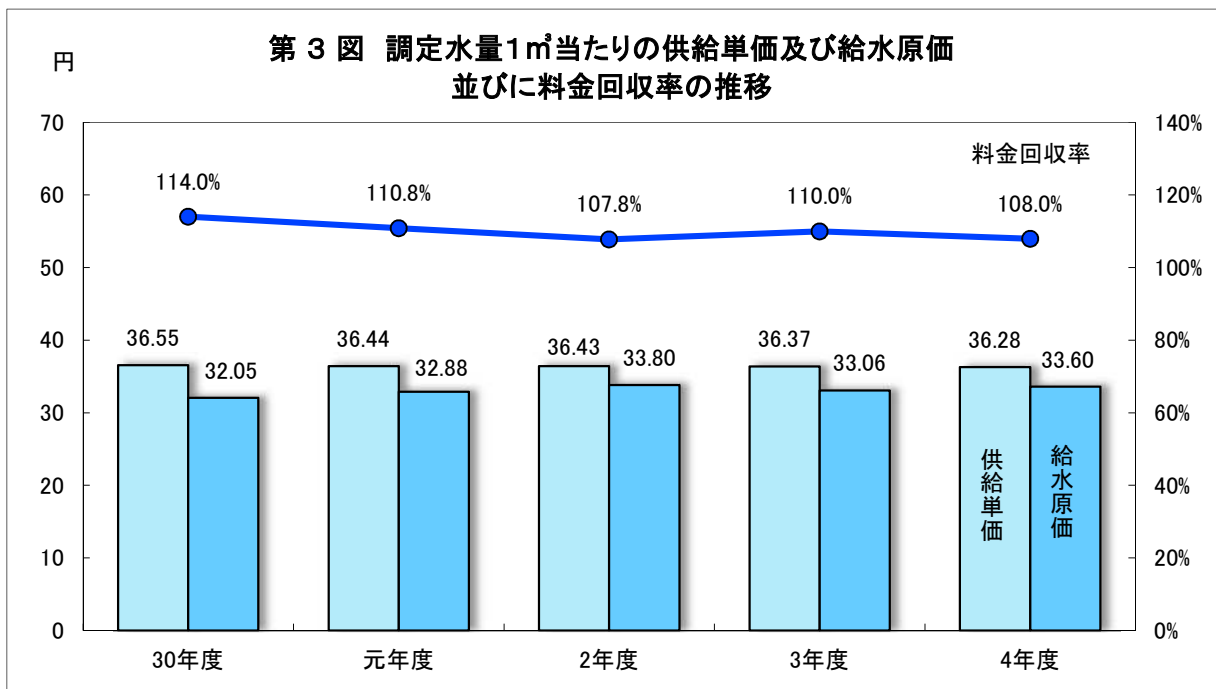
契約水量及び使用水量は、大きな変動なく推移している。また、給水収益は水道料金を固定部分と変動部分に分け、変動部分を給水量に応じて徴収する二部料金制を採用していることにより、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保している。



#### (4) 調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価\*<sup>2</sup>と給水原価\*<sup>3</sup>を対比すると、供給単価は 36 円 28 銭であるのに対して給水原価は 33 円 60 銭となっており、2 円 68 銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益が 40 銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり 3 円 8 銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率\*<sup>4</sup>は、108.0%で前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

最近 5 年間の調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価並びに料金回収率の推移を示すと第 3 図のとおりである。供給単価は給水原価を上回っており、料金回収率は 100% を上回って推移している。



\*2 供給単価は上下水道局資料による。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 =  $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$

\*3 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない長期前受金戻入等の費用を控除したもの。調定水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 =  $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$

・令和元年度までの基礎経費の算出式

$$\text{基礎経費} = \text{経常経費} - (\text{受託工事関連経費} + \text{不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入} + \text{川崎縦貫道路関連経費} + \text{下水道徴収費繰入金} + \text{児童手当に要する経費等})$$

・令和 2 年度からの基礎経費の算出式 (総務省方式による)

$$\text{基礎経費} = \text{経常経費} - (\text{受託工事関連経費} + \text{不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})$$

\*4 料金回収率 =  $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度末	3 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	20,344,544	20,589,834	△ 245,290	△ 1.2
流 動 資 産	11,284,146	10,791,048	493,097	4.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,628,690</b>	<b>31,380,883</b>	<b>247,807</b>	<b>0.8</b>
固 定 負 債	6,420,751	6,877,381	△ 456,629	△ 6.6
流 動 負 債	1,742,016	1,658,921	83,095	5.0
繰 延 収 益	1,134,919	1,096,572	38,347	3.5
資 本 金	20,138,272	19,462,466	675,805	3.5
剰 余 金	2,192,730	2,285,541	△ 92,811	△ 4.1
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>31,628,690</b>	<b>31,380,883</b>	<b>247,807</b>	<b>0.8</b>

当年度末の資産総額は316億2,869万円で、前年度末に比べ2億4,780万円(0.8%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は2億4,529万円(1.2%)減少している。これは主に機械及び装置の減価償却累計額の増により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は4億9,309万円(4.6%)増加している。これは主に現金預金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は4億5,662万円(6.6%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債が減少したことによるものである。

流動負債は8,309万円(5.0%)増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

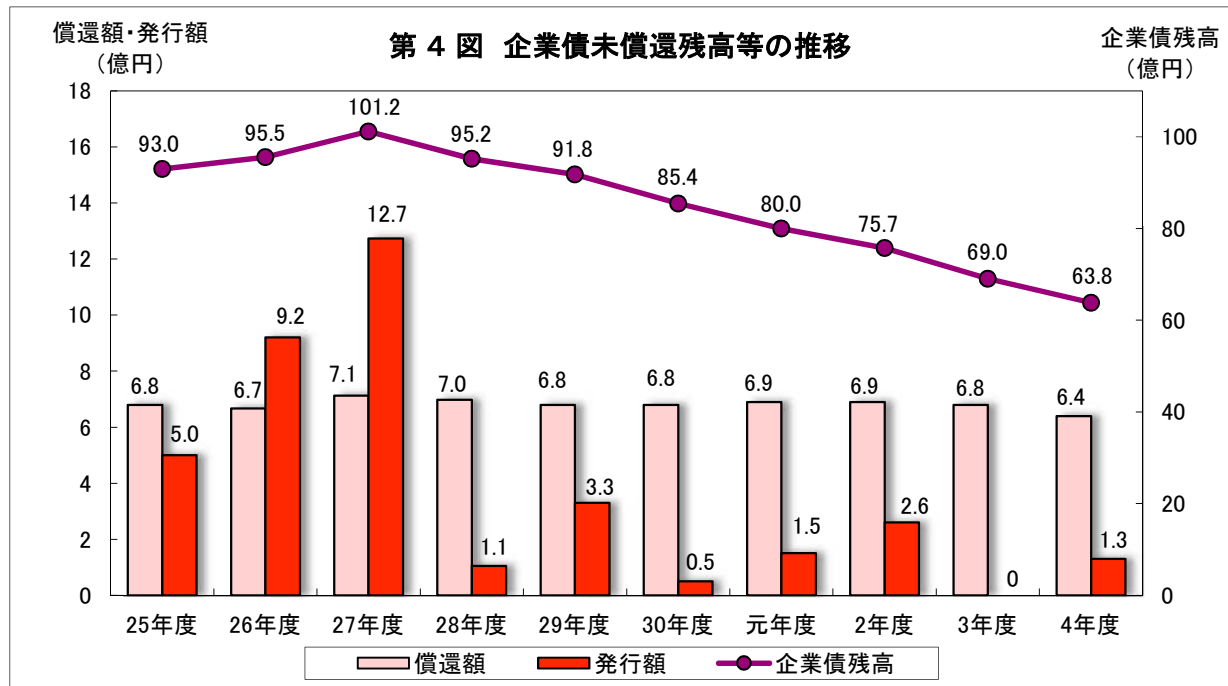
繰延収益は3,834万円(3.5%)増加している。これは主に長期前受金の一般会計補助金が増加したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は6億7,580万円(3.5%)増加し、剰余金は9,281万円(4.1%)減少したことから、資本合計は5億8,299万円増加している。これは主に当年度純利益が5億8,299万円となったことによるものである。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成28年度以降は償還額が発行額を上回っており、年々減少している。当年度末の企業債未償還残高は63億8,171万円で、前年度末に比べ5億1,374万円(7.5%)減少している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定長期適合率	73.8	72.1	71.7	69.3	68.1
流動比率	615.3	604.5	567.8	650.5	647.8
負債比率	56.2	51.6	49.1	44.3	41.6

固定長期適合率は68.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

流動比率は647.8%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。これは流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことによるものである。

負債比率は41.6%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。これは主に資本金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	4 年度	3 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,618,532</b>	<b>1,936,059</b>	<b>△ 317,526</b>
当年度純利益(△は損失)	582,994	686,438	△ 103,444
減価償却費	1,115,666	1,144,939	△ 29,272
長期前受金戻入額	△ 113,749	△ 114,970	1,220
固定資産除却費	32,030	23,797	8,233
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,057	242,513	△ 263,571
その他	22,648	△ 46,659	69,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 779,655</b>	<b>△ 674,069</b>	<b>△ 105,586</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 734,721	△ 705,868	△ 28,852
有形固定資産の売却による収入	621	—	621
無形固定資産の取得による支出	△ 194,921	△ 118,953	△ 75,968
一般会計補助金による収入	149,340	150,752	△ 1,412
工事負担金による収入	25	—	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 536,115</b>	<b>△ 696,990</b>	<b>160,875</b>
リース債務の返済による支出	△ 22,366	△ 21,184	△ 1,182
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	126,000	—	126,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 639,748	△ 675,805	36,057
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>302,761</b>	<b>565,000</b>	<b>△ 262,238</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>9,436,828</b>	<b>8,871,828</b>	<b>565,000</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>9,739,590</b>	<b>9,436,828</b>	<b>302,761</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは、16億1,853万円となっている。これは当年度純利益が5億8,299万円、主に現金の支出を伴わない費用である減価償却費が11億1,566万円となったことによるものである。前年度に比べ3億1,752万減少しているが、これは主に未払金の増減額が減少したことによるものである。

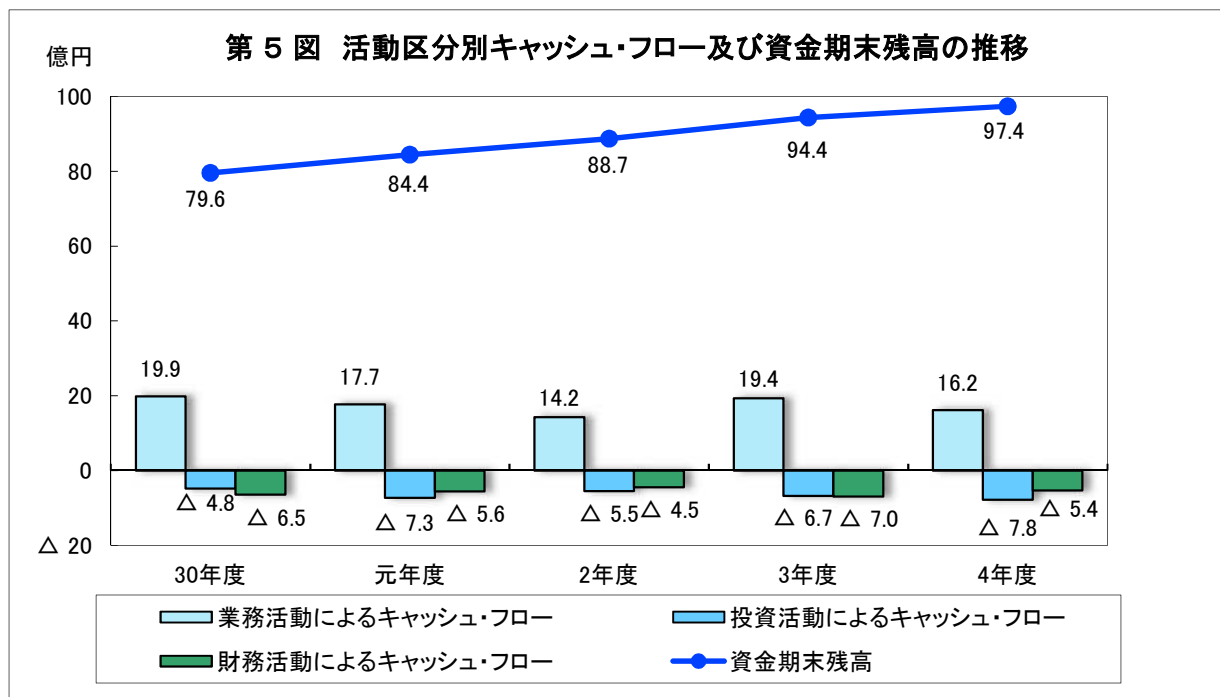
投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億7,965万円となっている。これは主に一般会計補助金による収入が1億4,934万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が7億3,472万円、無形固定資産の取得による支出が1億9,492万円となったことによるものである。前年度に比べ1億558万円減少しているが、これは主に無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5億3,611万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が6億3,974万円と

なったことによるものである。前年度に比べ1億6,087万円増加しているが、これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が皆増したことによるものである。

投資活動及び財務活動により資金が減少したものの、業務活動により資金が増加したことにより、資金期末残高は期首から3億276万円増加して97億3,959万円となっている。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第5図のとおりである。



## 6 むすび

工業用水道事業は、「上下水道ビジョン」の実現に向けた実施計画である「上下水道事業中期計画」に基づき、工業用水の安定供給に向けて、長沢浄水場第1沈でん池汚泥掻寄機及び排泥弁改良工事などを行った。

経営成績は、給水収益の減などにより総収益が減少するとともに、電気料金の高騰による動力費の増などにより総費用が増加したため、前年度に比べ利益は減少したものの、8年連続で純利益を計上している。

給水収益については、使用水量の実績を料金に反映させながらも固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しており、ほぼ横ばいで推移している。

営業費用については、動力費及び光熱水費が増加している状況にあり、今後も施設と老朽化した管路の計画的更新に伴い、建設改良費や企業債の元利償還金などの支出が見込まれている。また、令和5年9月末にJFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区で高炉などを休止することが予定されているなど、産業構造の変化や脱炭素社会への転換を背景に、工業用水の需要は更なる減少が見込まれている。こうした中、本市の水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の経営全般について審議することを目的とした川崎市上下水道事業経営審議委員会へ工業用水道事業の施設更新及び料金制度のあり方について諮問を行い、令和5年3月に答申を受け、検討が行われているところである。

このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給を継続していくため、「上下水道事業中期計画」に基づき、計画的な累積資金の活用や企業債残高の適正管理などに取り組むとともに、将来の水需要に応じた施設更新及び料金制度について多面的な検討を行い、持続可能な経営基盤の確保に努められたい。

## 自動車運送事業会計

## 1 業務実績

業務実績を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	単 位	種 別	4 年 度	3 年 度	比較増△減	増△減率 (%)
営 業 キ ロ	km	—	197.69	199.11	△ 1.42	△ 0.7
在 籍 車 両 数	両	{乗合	307	312	△ 5	△ 1.6
		{貸切	5	5	—	—
実働車両数(年間延)	両	{乗合	98,372	100,564	△ 2,192	△ 2.2
		{貸切	352	320	32	10.0
" (1日平均)	両	{乗合	270	276	△ 6	…
		{貸切	1	1	—	…
実車走行キロ数(年間延)	km	{乗合	11,247,171	11,745,864	△ 498,693	△ 4.2
		{貸切	22,430	18,473	3,957	21.4
" (1日平均)	km	{乗合	30,814	32,180	△ 1,366	…
		{貸切	61	51	10	…
乗車人員(年間延)	人	{乗合	42,232,117	40,595,269	1,636,848	4.0
		{貸切	130,948	106,674	24,274	22.8
" (1日平均)	人	{乗合	115,704	111,220	4,484	…
		{貸切	359	292	67	…
職 員 数	人	—	445	463	△ 18	△ 3.9

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

当年度末の営業キロは197.69kmで、前年度末に比べ1.42km(0.7%)減少している。これは主に水江町線において運行の効率化や利便性の向上のために路線再編を行ったことによるものである。

在籍車両数は312両で、前年度に比べ5両(1.6%)減少している。

乗合自動車事業の乗車人員(年間延)は4,223万2,117人で、前年度に比べ年間で163万6,848人(4.0%)増加している。また、貸切自動車事業の乗車人員(年間延)は13万948人で、前年度に比べ年間で2万4,274人(22.8%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

#### 第2表 収益的収支予算執行状況

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,945,290	8,014,380	100.9	69,090	
営 業 外 収 益	1,402,674	1,430,068	102.0	27,394	
特 別 利 益	1,000	—	—	△ 1,000	
<b>計</b>	<b>9,348,964</b>	<b>9,444,448</b>	<b>101.0</b>	<b>95,484</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,495,264	8,902,377	93.8	592,886	
営 業 外 費 用	339,994	339,991	100.0	2	
特 別 損 失	1,500	—	—	1,500	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>9,846,758</b>	<b>9,242,368</b>	<b>93.9</b>	<b>604,389</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 93 億 4,896 万円に対して決算額は 94 億 4,444 万円で、執行率は 101.0%となっている。なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益に行政路線補助金 5 億 2,221 万円及び公共施設接続路線負担金 4 億 1,278 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 98 億 4,675 万円に対して決算額は 92 億 4,236 万円で、執行率は 93.9%となっている。不用額 6 億 438 万円の主なものは、営業費用の運転費 4 億 2,091 万円、車両保存費 6,739 万円、運輸管理費 5,546 万円及び一般管理費 4,040 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
企 業 債	903,000	—	903,000	367,000	40.6	△ 536,000
国 庫 補 助 金	35,386	—	35,386	14,215	40.2	△ 21,171
県 交 付 金	4,496	—	4,496	4,080	90.7	△ 416
一般会計補助金	157,365	—	157,365	—	—	△ 157,365
固定資産売却代金	—	—	—	736	…	736
<b>計</b>	<b>1,100,247</b>	<b>—</b>	<b>1,100,247</b>	<b>386,031</b>	<b>35.1</b>	<b>△ 714,215</b>

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,086,732	—	1,086,732	364,754	33.6	—	721,977
企 業 債 償 還 金	469,830	—	469,830	469,830	100	—	—
投 資	204,497	—	204,497	204,497	100	—	—
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>1,771,059</b>	<b>—</b>	<b>1,771,059</b>	<b>1,039,081</b>	<b>58.7</b>	<b>—</b>	<b>731,977</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 11 億 24 万円に対して決算額は 3 億 8,603 万円で、執行率は 35.1%となっている。決算額は予算額に比べ 7 億 1,421 万円下回っているが、これは主に企業債の発行額が予定額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 17 億 7,105 万円に対して決算額は 10 億 3,908 万円で、執行率は 58.7%となっている。建設改良費 3 億 6,475 万円は、主に建物費 2 億 5,561 万円、器械諸器具費 6,513 万円及び構築物費 3,814 万円である。また、翌年度繰越は発生していない。不用額 7 億 3,197 万円は、主に建設改良費のうち車両費及び建物費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 3 億 8,603 万円が資本的支出額 10 億 3,908 万円に対して不足する額 6 億 5,304 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填し、なお不足する額 2 億 1,879 万円は、運転資金で措置している。



### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度	3 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>7,411,977</b>	<b>7,039,635</b>	<b>372,342</b>	<b>5.3</b>
運 輸 収 益	7,321,551	6,939,472	382,079	5.5
運 輸 雑 収 益	90,426	100,163	△ 9,736	△ 9.7
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,426,838</b>	<b>1,105,533</b>	<b>321,304</b>	<b>29.1</b>
他 会 計 補 助 金	740,226	519,121	221,105	42.6
国 庫 補 助 金	2,910	8,500	△ 5,590	△ 65.8
県 交 付 金	21,595	—	21,595	…
負 担 金	412,781	370,184	42,597	11.5
長 期 前 受 金 戻 入	112,504	96,644	15,860	16.4
そ の 他	136,821	111,084	25,737	23.2
<b>特 別 利 益</b>	<b>—</b>	<b>17,407</b>	<b>△ 17,407</b>	<b>△ 100</b>
固 定 資 産 売 却 益	—	17,407	△ 17,407	△ 100
<b>合 計</b>	<b>8,838,815</b>	<b>8,162,576</b>	<b>676,239</b>	<b>8.3</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>8,570,933</b>	<b>8,632,310</b>	<b>△ 61,376</b>	<b>△ 0.7</b>
人 件 費	4,395,565	4,602,528	△ 206,962	△ 4.5
経 費	3,547,924	3,428,706	119,218	3.5
自 動 車 重 量 税	11,996	12,672	△ 675	△ 5.3
減 価 償 却 費	615,446	588,403	27,043	4.6
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>99,093</b>	<b>97,836</b>	<b>1,257</b>	<b>1.3</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,216	1,703	512	30.1
雑 支 出	96,877	96,132	744	0.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>—</b>	<b>12,914</b>	<b>△ 12,914</b>	<b>△ 100</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	—	12,914	△ 12,914	△ 100
<b>合 計</b>	<b>8,670,027</b>	<b>8,743,061</b>	<b>△ 73,033</b>	<b>△ 0.8</b>

#### ア 収益

営業収益は74億1,197万円で、前年度に比べ3億7,234万円(5.3%)増加している。これは主に乗車料金の改定や乗車人員増により運輸収益が3億8,207万円(5.5%)増加したことによるものである。

営業外収益は14億2,683万円で、前年度に比べ3億2,130万円(29.1%)増加している。これは主に他会計補助金が2億2,110万円(42.6%)、負担金が4,259万円(11.5%)それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 1,740 万円（皆減）減少している。これは固定資産売却益が 1,740 万円（皆減）減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は 5 億 2,221 万円で、前年度に比べ 2 億 6,994 万円（107.0%）増加している。また、負担金のうち公共施設接続路線負担金は 4 億 1,278 万円で、前年度に比べ 5,196 万円（14.4%）増加している。

## イ 費用

営業費用は 85 億 7,093 万円で、前年度に比べ 6,137 万円（0.7%）減少している。これは主に経費が 1 億 1,921 万円（3.5%）増加したものの、人件費が 2 億 696 万円（4.5%）減少したことによるものである。

営業外費用は 9,909 万円で、前年度に比べ 125 万円（1.3%）増加している。これは主に雑支出が 74 万円（0.8%）増加したことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 1,291 万円（皆減）減少している。これは過年度損益修正損が 1,291 万円（皆減）減少したことによるものである。

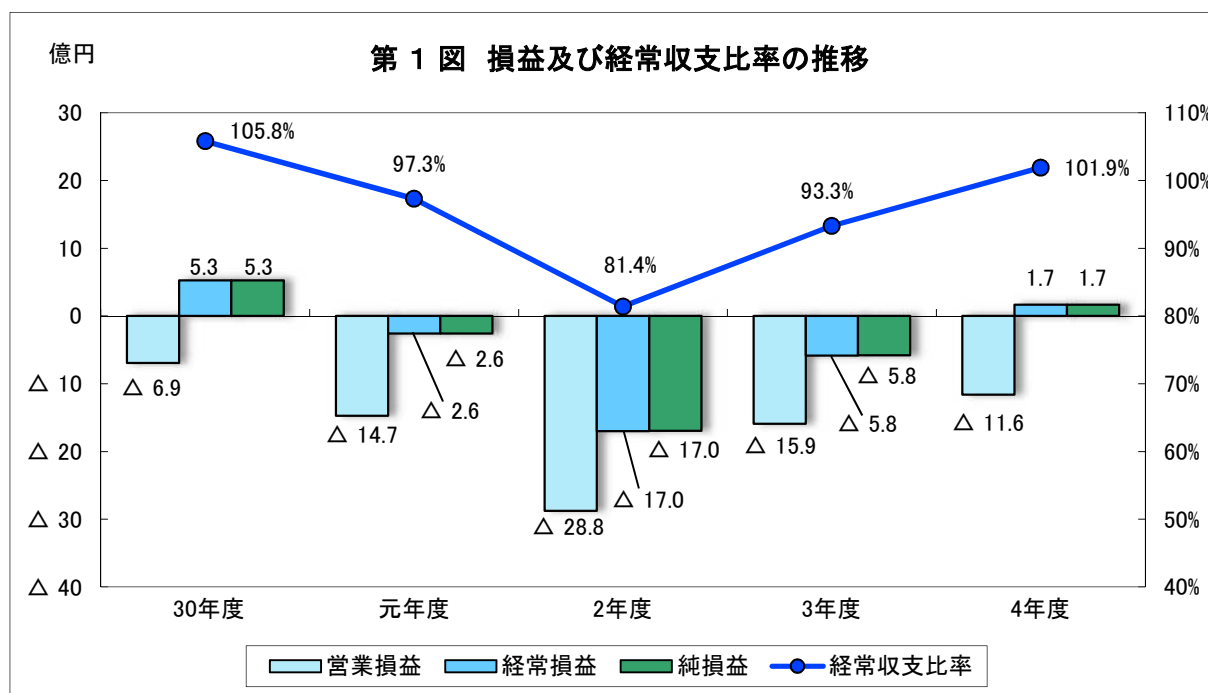
## （2）損益

営業損益は 11 億 5,895 万円の営業損失で、前年度に比べ 4 億 3,371 万円（27.2%）減少している。これは主に営業費用の人件費が 2 億 696 万円（4.5%）減少するとともに、営業収益の運輸収益が 3 億 8,207 万円（5.5%）増加したことによるものである。

経常損益は 1 億 6,878 万円の経常利益で、前年度の 5 億 8,497 万円の経常損失から経常利益に転じている。これは主に営業損失が減少するとともに、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

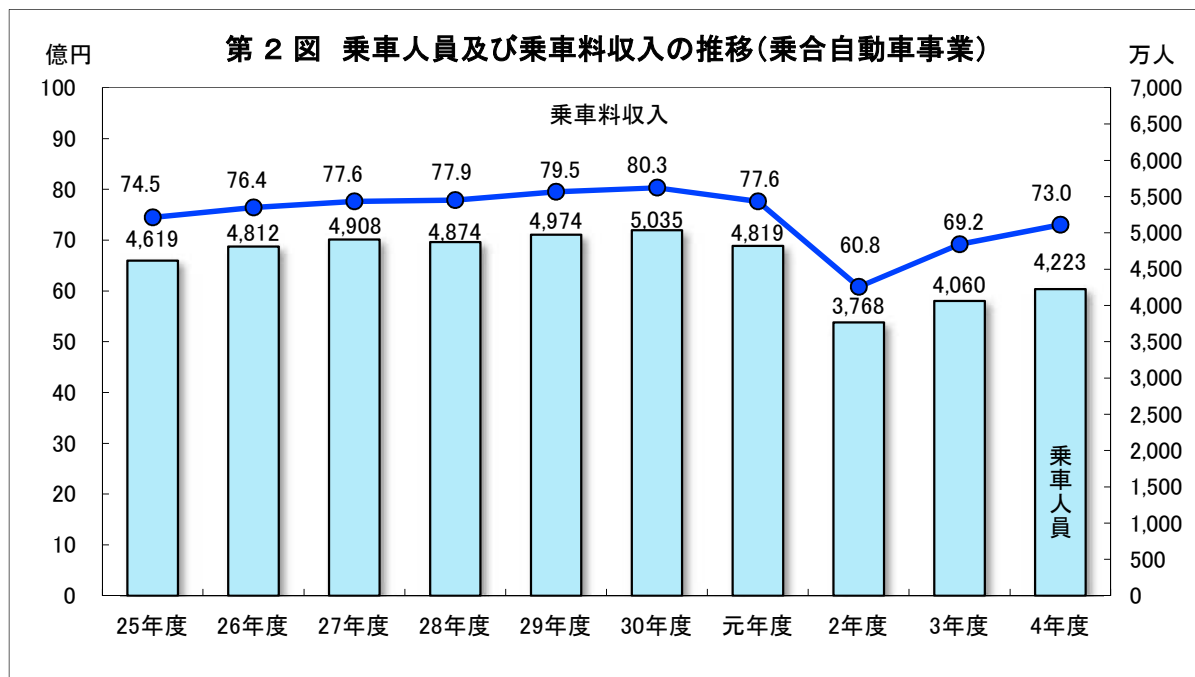
純損益は 1 億 6,878 万円の純利益で、前年度の 5 億 8,048 万円の純損失から純利益に転じている。

最近 5 年間の損益及び経常支比率の推移を示すと第 1 図のとおりである。当年度の経常収支比率は前年度に比べ 8.6 ポイント上昇し、101.9%となっており、4 年ぶりに 100%を上回っている。



### (3) 乗車人員及び乗車料収入の推移 (乗合自動車事業)

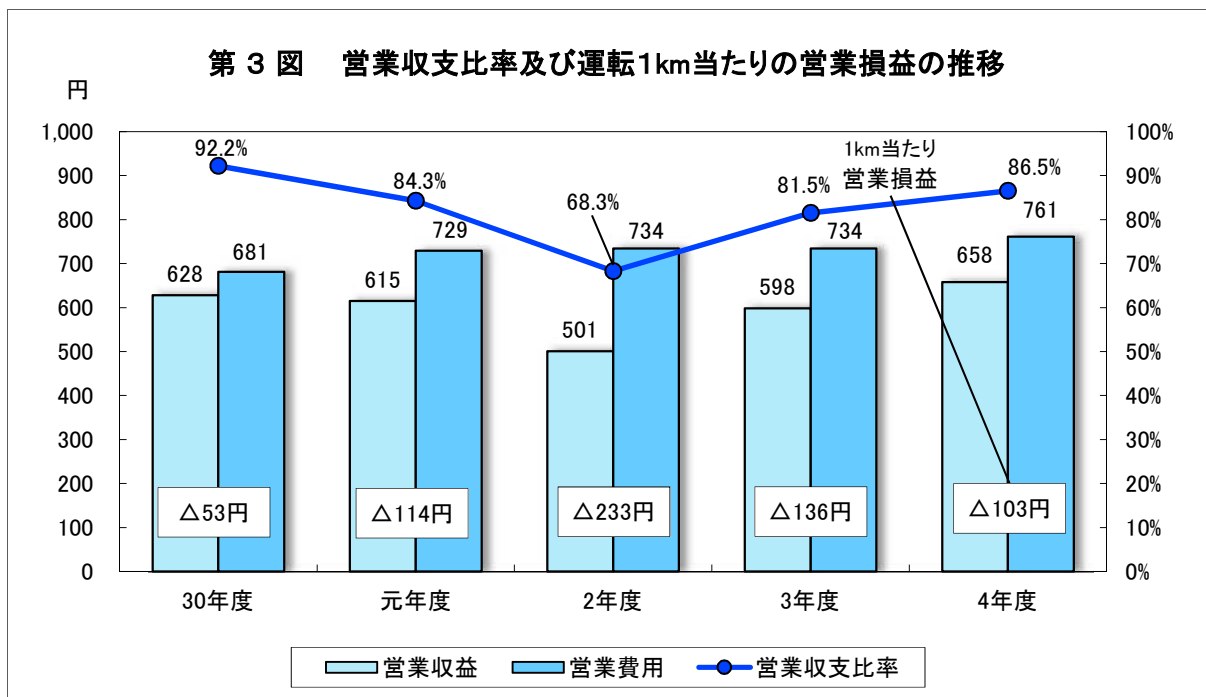
最近10年間の乗合自動車事業における乗車人員及び乗車料収入の推移を示すと第2図のとおりである。乗車人員及び乗車料収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した令和2年度に比べ、令和3年度以降増加している。



#### (4) 運転1km当たりの営業損益

運転1km当たりの営業収益\*1と営業費用\*2を対比すると、営業収益は658円であるのに対して営業費用は761円で、103円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が33円減少している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は86.5%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業損益の推移を示すと第3図のとおりである。営業収益は営業費用を下回っており、営業収支比率は100%を下回って推移している。



\*1 運転1km当たりの営業収益 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}}$

\*2 運転1km当たりの営業費用 =  $\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}}$

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度末と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			増△減率
	4 年度末	3 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	5,931,588	6,018,387	△ 86,799	△ 1.4
流 動 資 産	2,186,629	2,324,491	△ 137,862	△ 5.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,118,217</b>	<b>8,342,878</b>	<b>△ 224,661</b>	<b>△ 2.7</b>
固 定 負 債	8,250,535	8,515,675	△ 265,139	△ 3.1
流 動 負 債	2,561,225	2,598,785	△ 37,560	△ 1.4
繰 延 収 益	337,336	428,086	△ 90,749	△ 21.2
資 本 金	274,399	274,399	—	—
剰 余 金	△ 3,305,279	△ 3,474,067	168,788	4.9
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>8,118,217</b>	<b>8,342,878</b>	<b>△ 224,661</b>	<b>△ 2.7</b>

当年度末の資産総額は81億1,821万円で、前年度末に比べ2億2,466万円(2.7%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は8,679万円(1.4%)減少している。これは主に車両の減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は1億3,786万円(5.9%)減少している。これは主に現金預金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は2億6,513万円(3.1%)減少している。これは主に償還期限まで1年を超える企業債及び退職給付引当金が減少したことによるものである。

流動負債は3,756万円(1.4%)減少している。これは主に未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は9,074万円(21.2%)減少している。これは主に収益化により長期前受金の一般会計補助金が減少したことによるものである。

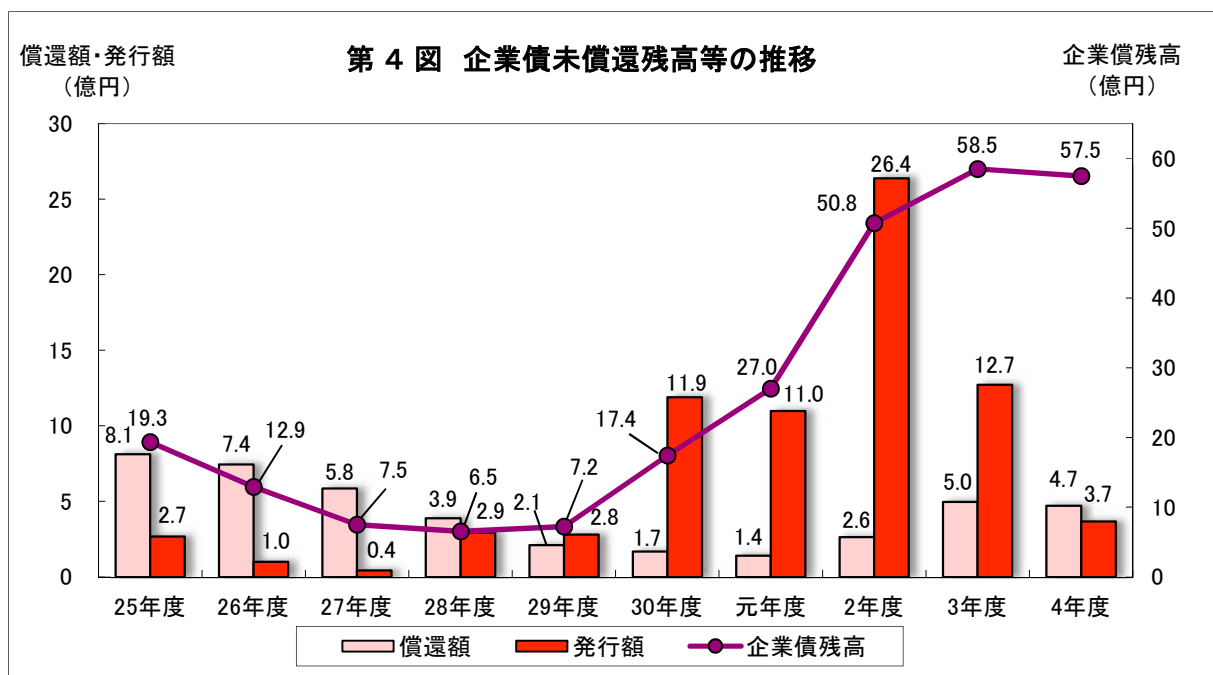
#### ウ 資本

資本金は、同額の2億7,439万円となっている。

剰余金は、欠損金(38億9,208万円)が資本剰余金(5億8,680万円)を上回っているためマイナス33億527万円となっている。

## (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。企業債未償還残高は、平成29年度以降増加していたが、当年度末の企業債未償還残高は57億4,822万円で、前年度末に比べ1億283万円(1.8%)減少している。なお、令和2年度及び3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に対応するため、特別減収対策企業債を発行している。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定長期適合率	101.9	104.7	104.7	104.8	106.7
流動比率	95.4	89.3	88.6	89.5	85.4
負債比率	△ 1,123.8	△ 925.9	△ 402.9	△ 360.7	△ 367.9

固定長期適合率は106.7%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは主に固定負債が減少したことによるものである。

流動比率は85.4%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。これは主に流動資産が減少したことによるものである。

負債比率は資本金と資本剰余金の合計額を上回る欠損金が生じているため、マイナスの数値となっている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると第7表のとおりである。

### 第7表 キャッシュ・フロー計算書年度比較

(単位:千円)

区 分	金 額		
	4 年度	3 年度	比較増△減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,496</b>	<b>△ 111,548</b>	<b>339,045</b>
当年度純利益(△は損失)	168,788	△ 580,484	749,272
減 価 償 却 費	615,446	588,403	27,043
長期前受金戻入額	△ 112,504	△ 96,644	△ 15,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 114,472	△ 134,257	19,784
未収金の増減額(△は増加)	△ 323,903	△ 56,443	△ 267,460
そ の 他	△ 5,858	167,876	△ 173,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 395,617</b>	<b>△ 520,573</b>	<b>124,956</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 317,601	△ 575,249	257,647
有形固定資産の売却による収入	669	17,420	△ 16,751
国庫補助金による収入	15,748	1,832	13,916
一般会計補助金による収入	113,493	41,099	72,393
公債償還準備金による支出	△ 204,497	△ 18,015	△ 186,481
そ の 他	△ 3,429	12,338	△ 15,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 362,883</b>	<b>770,409</b>	<b>△ 1,133,292</b>
一時借入による収入	500,000	2,500,000	△ 2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000	△ 2,500,000	2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 5,053	△ 4,640	△ 412
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	112,000	621,000	△ 509,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 469,830	△ 495,950	26,120
その他の企業債による収入	—	650,000	△ 650,000
<b>資 金 増 減 額</b>	<b>△ 531,004</b>	<b>138,286</b>	<b>△ 669,290</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>1,203,219</b>	<b>1,064,932</b>	<b>138,286</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>672,215</b>	<b>1,203,219</b>	<b>△ 531,004</b>

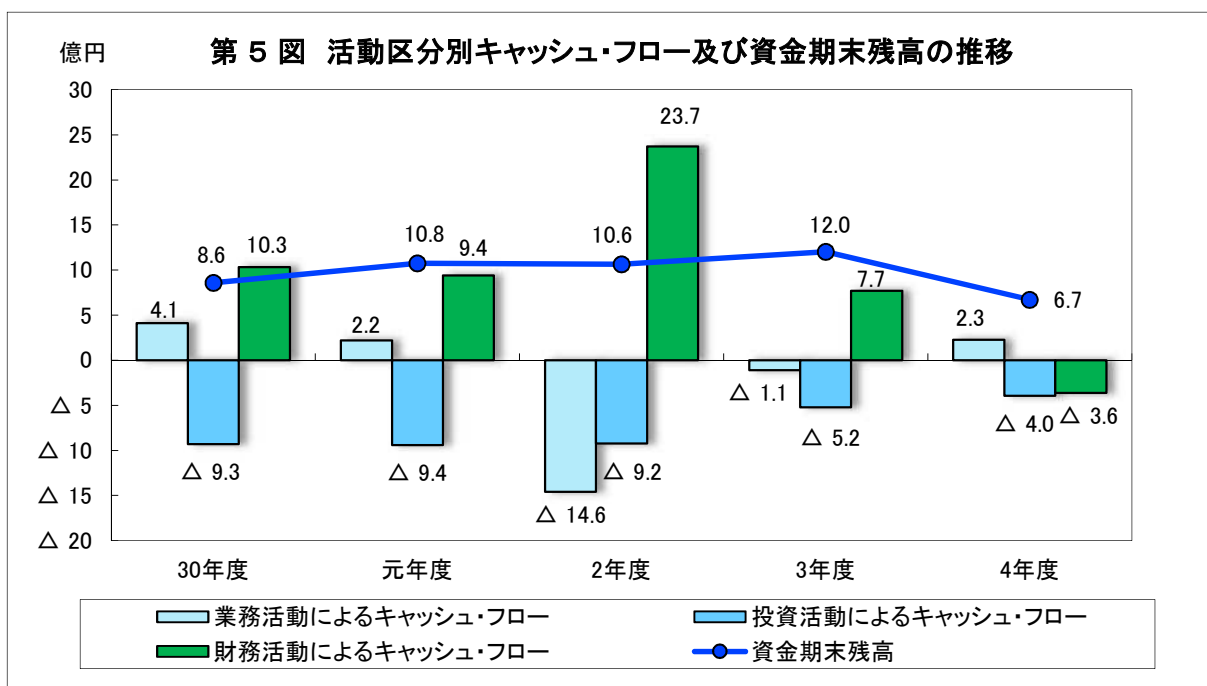
業務活動によるキャッシュ・フローは、2億2,749万円となっている。これは当年度純利益が1億6,878万円で、主に未収金の増減額がマイナス3億2,390万円、退職給付引当金の増減額がマイナス1億1,447万円、現金の収入を伴わない収益である長期前受金戻入額が1億1,250万円となったものの、現金の支出を伴わない費用である減価償却費が6億1,544万円となったことによるものである。前年度に比べ3億3,904万円増加しているが、これは主に未収金の増減額が増加したものの、前年度の純損失が純利益に転じたことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 3 億 9,561 万円となっている。これは主に有形固定資産の取得による支出が 3 億 1,760 万円となったことによるものである。前年度に比べ 1 億 2,495 万円増加しているが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 3 億 6,288 万円となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 1 億 1,200 万円となったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 4 億 6,983 万円となったことによるものである。前年度に比べ 11 億 3,329 万円減少しているが、これは主にその他の企業債による収入が皆減するとともに、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

業務活動により資金が増加したものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことにより、資金期末残高は期首から 5 億 3,100 万円減少して 6 億 7,221 万円となっている。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移を示すと第 5 図のとおりである。





## 6 むすび

自動車運送事業は、市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、令和4年度から令和7年度を計画期間とする「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づき、取組を進めている。

当年度は、後期計画の初年度として取組を進め、「安全な輸送サービスの確保」では、危険性等を体験する運転手実技研修の実施回数を増やすとともに、対象者を拡大して実施した。「快適で利用しやすいサービスの充実」では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、車内換気や抗ウイルス・抗菌施工を全バス車両へ実施したほか、利用者の利便性向上に向けて、遅延証明及び距離証明をWEB上から取得できるサービスを開始した。「市バスネットワークの形成」では、溝口駅南口から柿生駅前を結ぶ路線の再編を実施し、地域の利便性を確保した上で運行の効率化に取り組んだ。「経営基盤の強化」では、事業規模に応じた効率的な運営のため、菅生車庫の全ての営業所機能を鷺ヶ峰営業所へ統合し、経営改善に取り組んだ。

経営成績は、乗車料金の改定や乗車人員増に伴う運輸収益の増などにより総収益が増加するとともに、北部地域における営業所の統合や運行計画の見直しによる人件費の減などにより総費用が減少したため、4年ぶりの純利益となっている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による行動様式の変容により、感染拡大前の乗車人員への回復は難しいことが想定されているほか、減収による資金不足への対応のため発行した特別減収対策企業債の償還、燃料価格をはじめとする物価の上昇、バス車両の更新台数の増加が見込まれるなど、依然として厳しい経営状況が続くものと憂慮される。

このような状況を踏まえ、公共交通や公営バスとしての意義・役割を果たしながらも安定的な事業運営を行っていくためには、安全な輸送サービスの確保を基本に利用動向や乗車料収入等を踏まえた事業規模の適正化を図るとともに、運転手等の人材確保及び人材育成や組織体制の見直しによる効率的な執行体制の整備を推進するなど、更なる取組の強化が求められる。「川崎市バス事業 経営戦略プログラム（後期計画）」に基づく取組を着実に推進し、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれない。

